

施策評価シート

記載年月	平成23年6月
対象年度	平成22年度

1 施策の目的等

施策名	048	人権意識の醸成				
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり			主担当部課名	政策総務部 政策課
	基本施策	01	人権と平和の尊重			
施策の目的	市民一人ひとりが自分らしく生き、他の人たちとともに、幸せに生きていくためには、子どもや女性、高齢者、障害のある人、外国人などを問わず、お互いの個性を尊重し、認めあうことが必要です。このため、人権を取り巻く現実を知り、人権について自分のこととして考え、お互いに理解し合うことにより、人権意識の醸成に努めます。そして、差別や偏見のない住みやすい社会の実現を目指します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成22年度に実施した市民意識調査では、領域がDとなっており、重要度も満足度も平均より低い施策という結果になっている。しかしながら、市民一人ひとりが自分らしく生き、幸せに生きていくためには、お互いを思いやり、人権を尊重する社会を築いていくことが望まれている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	739,000	775,000	768,000	786,000		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	0	36,000	23,000	23,000		
市債	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0		
一般財源	739,000	739,000	745,000	763,000		
予算現額	738,121	775,000	768,000	0		
決算額	730,410	742,177	736,177	0		
執行率	99.0	95.8	95.9	0.0		
(人件費)						
職員数	1.38	2.69	1.28	0.00		
職員人件費	12,348,070	25,147,188	11,169,068	0		
嘱託員数	2.00	4.00	2.00	0.00		
嘱託員人件費	6,959,462	13,306,536	6,716,976	0		
(間接経費)						
間接経費	1,375,849	2,649,298	1,318,807	0		
総コスト	21,413,791	41,845,199	19,941,028	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
人権擁護委員による人権身の上相談の利用者数	65	実績	65	48	84	-	-	90	90
	件	達成率	72.2	53.3	93.3	0.0	0.0	100.0	
職員の人権啓発研修受講者数	67.4	実績	72.3	78	76.7	-	-	100	100
	%	達成率	72.3	78.0	76.7	0.0	0.0	100.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

人権身の上相談の相談件数は、3年間で比較すると増減は見られるが、全体的に高い数値となっている。しかしながら、人権に関わる相談は、被害者本人が第三者に直接相談がしにくい面があることから、今後も人権に配慮したより利用しやすい相談窓口の拡充に努める必要がある。

また、研修受講者数については、未受講者を対象に定期的に研修を実施しているが、受講済みの職員が退職するなど、受講率が低下していることから、今後も未受講者に対して研修を受講するよう促していく。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

人権については、憲法週間や人権週間等に広く市民に啓発を行うとともに、人権身の上相談等を通じ、人権意識の高揚を図っている。庁内においても、府中市人権啓発等推進委員会を設け連絡体制を強化したり、職員研修を通して人権尊重の理念の定着に努めており、年々人権問題に対する意識が定着してきていると思われる。

今後の課題

人権問題は、子どもや女性、高齢者等に関わる問題であり、身近なところで起こりうる問題であるため、その解決には、人権思想の普及・高揚と啓発を目的とした講演会やイベントを実施するとともに、人権に配慮したより利用しやすい窓口の充実を図る必要がある。また、法務局等関係機関との連携により問題解決を図り、情報交換等を行うことが必要である。

今後の展開

人権について正しい理解が得られるように、市民に対して講演会等を実施していくとともに、職員に対しても研修を充実させていく。また、広報紙、ホームページや街頭での啓発により、人権身の上相談の利用促進に努め、多様化しつつある人権問題についても、共通の理解が得られるよう取り組む。関係機関との連携については、相談体制や情報提供等をより充実させるため、その強化に努める。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H22年度		H23年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 人権啓発事業	20		24,000	21,537	24,000	子どもたちに花の栽培を通じ豊かな人権感覚を身につけてもらう事業	B	1
2 負担金 多摩東人権擁護委員協議会	60		489,000	488,100	511,000	多摩東人権擁護委員協議会の活動費の負担金	B	1
3 女性人権啓発事業	10		55,000	26,540	51,000	「女性に対する暴力をなくす運動」に伴う関連講座事業の運営	B	1
4 補助金 東京多摩地域民間シェルター連絡会	50		200,000	200,000	200,000	配偶者からの暴力の被害者の一時保護施設の円滑な運営を補助するため、補助金を交付。	A	
5 人権施策推進事務	20	○	0	0	0	府中市人権啓発等推進委員会の実施や、人権啓発事業に係る研修等への派遣事務	-	-
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			768,000	736,177	786,000			

構成事務事業
の適当性

市民及び職員に多様化する人権問題に対する正しい理解が得られるように、現在構成する事務事業を継続して実施し、人権意識の啓発を図る必要がある。

施策評価シート

記載年月	平成23年6月
対象年度	平成22年度

1 施策の目的等

施策名	049 平和意識の啓発					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり			主担当部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課
	基本施策	01	人権と平和の尊重			
施策の目的	市民一人ひとりが幸せに生きていくためには、世界の恒久平和は不可欠です。このため、市民が平和に対する意識を高めることができるよう、世界平和への願いを込めた「府中市平和都市宣言」の趣旨に沿って、市民と行政の協働による平和事業を展開し、平和を願う意識を醸成します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	昭和61年に「府中市平和都市宣言」を行ってから平成23年度で25周年を向かえる。この記念事業を実施し、また世界情勢の変動による平和に関する市民意識の変化を踏まえ、平和啓発運動をさらに推進することが必要である。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	3,965,000	4,044,000	3,941,000	5,248,000		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	0	0	0	0		
市債	0	0	0	0		
その他	0	0	3,000,000	3,000,000		
一般財源	3,965,000	4,044,000	941,000	2,248,000		
予算現額	3,965,000	4,005,000	3,941,000	0		
決算額	3,428,862	3,262,460	2,297,855	0		
執行率	86.5	81.5	58.3	0.0		
(人件費)						
職員数	0.75	1.33	0.65	0.00		
職員人件費	6,715,446	12,452,323	5,682,151	0		
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	274,512	472,889	243,517	0		
総コスト	10,418,820	16,187,672	8,223,523	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
平和が大切であると感じている市民の割合(以上)	83.5	実績	88.2	85.2	83.2	-	-	-	90
	%	達成率	98.0	94.7	92.4	0.0	0.0	0.0	
平和に関する各種事業への参加者数	10,212	実績	7,715	14,091	12,363	-	-	-	14,000
	人	達成率	55.1	100.7	88.3	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

市民意識調査の結果として市民の平和意識は高水準で推移している。これをさらさらさら向上させるため、市として平和に関する事業を継続していくことが重要と考えるが、事業が硬直化しないよう、適宜開催方法・内容などを検討していきたい。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

平和意識の高揚を図るため、以下の事業を例年展開している。

- 夏休み・子どもバスツアーの実施
- 平和展の開催
- 平和のつどい（映画会・講話）の開催
- 平和コンサートの開催（平成22年度は東日本大震災のため中止）

今後の課題

平和に関する啓発は非常に重要な内容であるが、終戦後約65年が経過し人々の意識も変化している。市としても平和都市宣言を行っており、さらなる市民の平和意識の高揚を図るような事業の展開が必要であるとする。

今後の展開

○平成23年度は平和都市宣言25周年を迎え、市民のさらなる平和意識の高揚に寄与する事業の展開を目指す。なお、25周年を迎えるにあたり市民の戦争体験談をまとめた記念誌の編纂などを行う。

○平和市長会議への加盟申請（平成23年6月1日承認）

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H22年度		H23年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 補助金 原水爆禁止運動	50		80,000	80,000	80,000	市内における原水爆禁止運動を行う団体に対しその活動事業費の補助を行う。	B	1
2 平和啓発事業	20		3,861,000	2,217,855	5,168,000	「府中市平和都市宣言」に基づき、平和に対する意識を高めるための事業を展開する。	B	1
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			3,941,000	2,297,855	5,248,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成23年6月
対象年度	平成22年度

1 施策の目的等

施策名	050	男女共同参画の推進
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり
	基本施策	02 男女共同参画の拡大
主担当部課名	市民生活部 市民活動支援課	
施策の目的	「府中市男女共同参画都市宣言」の趣旨に沿って、男女が共にあらゆる社会活動の場へ平等に参画し、職場・地域・家庭において男女がともに責任を分かち合い、また、支え合うまちをつくります。	
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成16年度に実施した市政世論調査では性別役割分担意識にとられない人の割合が約半数で、「男女とも仕事をし、家事・育児をする」と回答している。平成19年度に実施した同調査での女性に対する暴力への考え方は、約9割が人権侵害に当たると回答した。このように、市民の男女平等意識は確実に醸成されてきているが、今後もあらゆる分野への男女共同参画の推進と支援を実施する必要がある。	

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	40,316,000	43,224,000	43,288,000	42,115,000		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	0	0	0	0		
市債	0	0	0	0		
その他	2,531,000	2,084,000	12,107,000	12,400,000		
一般財源	37,785,000	41,140,000	31,181,000	29,715,000		
予算現額	40,316,879	43,224,000	46,488,000	0		
決算額	38,433,689	40,602,430	43,448,591	0		
執行率	95.3	93.9	93.5	0.0		
(人件費)						
職員数	3.78	6.54	3.10	0.00		
職員人件費	33,845,848	61,145,521	27,099,487	0		
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	1,612,582	2,741,633	1,307,459	0		
総コスト	73,892,119	104,489,584	71,855,537	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
性別に関する差別があると感じている市民の割合(以下)	7.1	実績	-	-	9.4	-	-	-	5
	%	達成率	0.0	0.0	188.0	0.0	0.0	0.0	
性別による役割分担意識にとられない人の割合(H16年度市政世論調査)(以上)	49.4	実績	-	-	50.6	-	-	-	75
	%	達成率	0.0	0.0	67.5	0.0	0.0	0.0	
市が設置する審議会などにおける女性委員の割合	27.6	実績	24.5	31.8	30.8	-	-	-	40
	%	達成率	61.3	79.5	77.0	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

指標1は、設問の体系が変更されたため、不利益への数値が上がってしまいましたが、今後も解消を目指します。数値2の5年に一度実施する調査では、意識されている数値は上昇している。指標3は、実績値が基準値を下回ったものの、これまで女性委員が在籍しなかった審議会等に女性委員が構成されたものがあるなど、改善が進んでいます。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

平成7年に女性センターが開館して以来、女性の地位向上、男女共同参画を推進する拠点として、男女共同参画推進フォーラムの開催や様々な講座の実施などを通じて、市民及び職員の意識啓発に努めている。

今後の課題

男女共同参画社会の実現には、様々な施策を実施することによる意識啓発が重要であるため、継続して意識の醸成に努める施策の展開を図ることが大切である。

今後の展開

今後も更なる男女共同参画の推進を図るため、女性センターで実施するあらゆる事業のより効果的な実施とその事業内容のアピール、また、女性センターそのものの知名度アップに積極的に取り組んでいく。また、女性センターの本来の目的を推進するため、より効果的な施策を実施していくことの検討を進める時期に来ている。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H22年度		H23年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 女性活動推進事業	10		14,804,000	12,836,612	14,795,000	府中市女性センターで実施する事業等	B	2
2 男女共同参画推進懇談会運営事業	10		1,152,000	545,570	1,159,000	府中市男女共同参画推進懇談会を設置し、運営する。	B	1
3 女性センター維持管理事業	30		27,302,000	30,036,409	26,131,000	女性センター施設の維持管理事業	A	
4 負担金 全国女性会館協議会	60		30,000	30,000	30,000	全国女性会館協議会に対して負担金を支出する。	B	1
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			43,288,000	43,448,591	42,115,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成23年6月
対象年度	平成22年度

1 施策の目的等

施策名	051 学習機会の提供と環境づくりの推進					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり			主担当部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課
	基本施策	03	生涯にわたる学習活動			
施策の目的	学習の場や多様な学習機会の提供と、世代を超えた交流活動に参加する機会を市民と行政との協働によってつくりあげ、参加してもらうことにより、より豊かで主体的な学習活動を進めることができますようにします。また、生涯学習を通して、地域社会の活性化や高齢者の社会参加を促進し、子どもから大人まで誰もが参加できる学習の場を提供することにより、明るい地域社会づくりを目指します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	学習機会の提供は、恒常的で基本的な需要があり、これまでの施策はおおむね市民に満足をいただいている状況である。これからは、高齢者をはじめ、あらゆる世代とあらゆる市民に配慮した、きめの細かいプログラムを用意する必要がある。また、生涯学習センターの指定管理者制度の導入について検討・実施していく。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	418,624,000	398,760,000	390,474,000	374,063,000		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	270,000	270,000	276,000	138,000		
市債	0	0	0	0		
その他	98,117,000	96,557,000	130,057,000	129,447,000		
一般財源	320,237,000	301,933,000	260,141,000	244,478,000		
予算現額	418,624,000	399,839,000	354,308,000	0		
決算額	379,684,552	351,458,406	332,681,163	0		
執行率	90.7	87.9	93.9	0.0		
(人件費)						
職員数	12.06	23.22	9.33	0.00		
職員人件費	107,984,372	217,094,647	81,560,714	0		
嘱託員数	0.00	0.00	0.60	0.00		
嘱託員人件費	0	0	2,015,093	0		
(間接経費)						
間接経費	4,189,053	8,258,400	3,720,198	0		
総コスト	491,857,977	576,811,453	419,977,168	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
自発的な学習に取り組んだり、 趣味の会やサークル活動に参加 している市民の割合(以上)	33.1	実績	34.3	35.9	32.6	-	-	-	40
	%	達成率	85.8	89.8	81.5	0.0	0.0	0.0	
各種セミナーへの参加人数(延 べ)	28,498	実績	24,003	23,620	23,077	-	-	-	30,000
	人	達成率	80.0	78.7	76.9	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

社会教育関係団体の活動は市民の学習意識の高まり、また団塊の世代の学習参加等が要因となり、年々増加傾向にあり、目標値に近づく傾向にある。
各種セミナーへの参加人数については、近年、減少傾向にある。講座の入替え等の工夫により増加に努める。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

生涯学習センターも開館して18年目を迎え、また、平成21年度から第2次府中市生涯学習推進計画に掲げる、学んだことを地域に還元する「学び返し」に基づき施策を実施中。生涯学習センターの利用者数は毎年約40万人、そしてセミナーの参加者数は2万人を超え、「いつでも、どこでも、誰でも」参加できる生涯学習の環境作りは一定の成果をあげてきた。「公民館事業や障害者のための交流、学習事業も毎年着実に実施されている。

今後の課題

利用グループの固定化も一部見られる中で、新しい利用者の裾野をさらに広くしていく必要がある。あらゆる世代が交流できる機会をつくっていく必要がある。

今後の展開

今後もさらに充実した学習環境を市民に提供し、また運営と事業の効率化を図るため、指定管理者制度の導入を検討する。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H22年度		H23年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 生涯学習審議会運営事業	90		2,201,000	1,569,230	1,888,000	府中市における生涯学習の方向性などの検討。	B	1
2 社会教育委員研修等事業	60		0	0	39,000	社会教育委員及び公民館運営審議会委員資質向上に資する各種会議・研修会に関する負担金	-	-
3 負担金 東京都市町村社会教育委員連絡協議会	60		25,000	25,000	0	東京都市町村社会教育委員連絡協議会への負担金の支出。	B	1
4 負担金 全国社会教育研究大会	60		20,000	10,000	0	全国社会教育研究大会への負担金の支出。	B	1
5 負担金 東京都公民館大会	60		4,000	2,000	0	東京都公民館連絡協議会への負担金の支出。	B	1
6 公民館事業運営事業	10		6,672,000	5,027,382	5,516,000	実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行う。	B	1
7 心身障害児童・生徒地域活動事業	20		685,000	685,000	1,675,000	学校五日制に伴う特別支援学校等の生徒を対象に、社会教育の機会と場を提供する。	B	1
8 学習事業運営事業	20		19,453,000	16,477,315	18,205,000	教養セミナー5コース、実技セミナー6コース、スポーツセミナー3コース	B	1
9 生涯学習センター管理運営事業	30		361,414,000	308,885,236	346,740,000	生涯学習センターの管理運営	C	1
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			390,474,000	332,681,163	374,063,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成23年6月
対象年度	平成22年度

1 施策の目的等

施策名	052	生涯学習活動の支援				
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり			主担当部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課
	基本施策	03	生涯にわたる学習活動			
施策の目的	身近な施設や場を利用して、市民の生涯にわたる学習活動を支援するとともに、自主的活動をしている生涯学習グループやサークル団体が活動しやすい環境づくりを行います。また、ボランティア講師の人材発掘と育成を行い、「学び返し」を推進し、学習した成果をボランティア活動に生かすとともに、学習ボランティアと市が協働で学習事業の企画・運営を行います。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	生涯学習フェスティバルの参加者数は、着実に増加している。青少年音楽祭は、青少年の発表の場の提供と技術の向上を目指すとともに、青少年の交流の場となることを目指している。生涯学習ボランティアは様々な場所で活躍しているが、高齢化の傾向があり課題となっている。様々な知識やスキルを持った市民はいるが、それを生かしつつ市と協働して市民の生涯学習振興に寄与する地域の担い手（生涯学習ファシリテーター）の発掘・育成が必要である。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	3,295,000	3,322,000	5,952,000	5,111,000		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	0	0	0	0		
市債	0	0	0	0		
その他	0	0	1,000,000	1,000,000		
一般財源	3,295,000	3,322,000	4,952,000	4,111,000		
予算現額	3,145,000	3,322,000	5,952,000	0		
決算額	2,991,075	3,037,383	4,978,284	0		
執行率	95.1	91.4	83.6	0.0		
(人件費)						
職員数	1.59	4.08	3.30	0.00		
職員人件費	14,236,746	38,145,829	28,847,841	0		
嘱託員数	0.00	0.00	0.40	0.00		
嘱託員人件費	0	0	1,343,395	0		
(間接経費)						
間接経費	731,745	3,230,468	2,071,092	0		
総コスト	17,959,566	44,413,680	37,240,612	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
生涯学習フェスティバルへの延べ参加人数	6,620	実績	8,113	9,001	12,076	-	-	-	7,500
	人	達成率	108.2	120.0	161.0	0.0	0.0	0.0	
学習ボランティア活動人数	99	実績	86	112	98	-	-	-	150
	人	達成率	57.3	74.7	65.3	0.0	0.0	0.0	
青少年音楽祭への延べ参加人数	3,229	実績	3,698	3,249	2,707	-	-	-	4,000
	人	達成率	92.5	81.2	67.7	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

○青少年音楽祭については、実績から一層のPRが必要と考える。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

- 青少年音楽祭…平成22年度は合奏の部に17団体、合唱の部に11団体、合計28団体が参加した。
- 生涯学習フェスティバル…平成22年度は9月に3日間25事業を実施し、12,076人が参加した。
- 生涯学習ボランティアの育成と「学び返し」支援…ボランティアグループ「悠学の会」との陶芸及びカラープリントボランティアの登録者数は平成22年度は98人、市民企画講座は4講座実施
- 生涯学習ファシリテーター養成講座 30人、同サポーター養成講座 30人受講

今後の課題

- 青少年音楽祭…一般市民に対して、広く効果的なPR方法を検討する。
- 生涯学習フェスティバル…実行委員会制度をさらに充実させて、市民との協働によるフェスティバル作りと活気の創出をさらに図る必要がある。
- 生涯学習ボランティアの育成と「学び返し」支援…登録者数を増やし、「学び返し」のPRを行う。地域の担い手（生涯学習ファシリテーター）を育てる必要がある。

今後の展開

- 青少年音楽祭…青少年団体の発表・交流の場として継続していく。青少年の自主性や協調性を育むため、音楽活動にとどまらず運営に携わる機会を設けていく。
- 生涯学習フェスティバル…実行委員会のさらなる自立に向けて、育成支援していく。
- 生涯学習ボランティアの育成と学習活動支援…生涯学習サポーターやファシリテーターを育成する講座・プログラムを実施していく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H22年度		H23年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 青少年音楽祭運営事業	20		2,169,000	2,008,077	1,999,000	青少年音楽祭の開催	B	1
2 生涯学習フェスティバル運営事業	20		1,375,000	1,304,207	1,312,000	市民作品展示、市民発表会、サウンドフェスティバル、ワークショップ、特別講演会ほか	B	1
3 学習活動支援事業	20		2,408,000	1,666,000	1,800,000	生涯学習ボランティア等の育成・支援	A	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			5,952,000	4,978,284	5,111,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成23年6月
対象年度	平成22年度

1 施策の目的等

施策名	053	図書館サービスの充実			
総合計画	基本目標		人と文化をはぐくむまちづくり	主担当部課名	文化スポーツ部 図書館
	基本施策	03	生涯にわたる学習活動		
施策の目的	図書や視聴覚資料、情報などを収集、整理及び保存を行い、市民に提供することにより、生涯にわたる市民の自主的な学習機会を保障し、知的・文化的活動を支援します。また、市民生活に役立つ情報提供の確に行います。				
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	新中央図書館の開館により、総貸出点数及び貸出利用者数は増加した。定期的を実施している満足度調査においても、中央図書館の運営について、利用者からは概ね良い評価をいただいている。ただし、視聴覚資料の充実や駐輪場、利用者開放端末、インターネット端末については改善等のご意見をいただいている。また、館内読書環境の向上についても声をいただいている。地域に密着したサービスを行っている地区図書館の資料の充実やサービスの展開も求められている。				

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	798,807,000	765,331,000	763,158,000	764,035,000		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	0	0	15,468,000	15,468,000		
市債	0	0	0	0		
その他	1,610,000	2,258,000	2,143,000	2,646,000		
一般財源	797,197,000	763,073,000	745,547,000	745,921,000		
予算現額	798,796,000	781,454,000	763,158,000	0		
決算額	759,661,942	755,039,262	747,524,433	0		
執行率	95.1	96.6	98.0	0.0		
(人件費)						
職員数	26.00	48.00	23.00	0.00		
職員人件費	232,802,128	448,774,464	201,060,710	0		
嘱託員数	10.00	24.00	15.00	0.00		
嘱託員人件費	34,797,310	79,839,216	50,377,320	0		
(間接経費)						
間接経費	3,677,610	52,857,752	23,170,410	0		
総コスト	1,030,938,990	1,336,510,694	1,022,132,873	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
市民一人当たり年間貸出数	7.9	実績	10.8	10.7	10.4	-	-	-	12
	点	達成率	90.0	89.2	86.7	0.0	0.0	0.0	
図書館資料貸出利用者数(延べ)	759,293	実績	895,226	899,161	879,654	-	-	-	1,000,000
	人	達成率	89.5	89.9	88.0	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

平成19年12月1日の新中央図書館の開館により、目標に向かい順調に推移している。ただし、耐震・改修工事による長期休館及び東日本大震災による影響が表れている。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

各館で特集コーナーを設置し、その時期に合った様々なテーマでの資料の紹介を行い、貸出しが増えるなど利用者から好評を得ている。児童サービスでは、小学生向けに、ブックトークよむよむ探検隊を、年5回土曜日中央図書館で継続して開催し、定期的な参加が見られる。また、学校向けに学級貸出用として、よく活用されるテーマの資料のセットを充実させ、PRを行い、その結果、延べ3,071学級14,100冊の学級貸出が利用された。学校との連携の一つとして、職場体験等の受入を中央・地区図書館ともに積極的に行い、14校48人が体験、その他にも図書館見学の受入や学校図書館担当教諭等への研修会も行った。

ハンディキャップサービスでは、録音図書作成及び手作り布絵本のボランティアステップアップ講座を開催し、6タイトルの録音図書、5タイトルの布絵本を作成し、図書館資料の充実を図った。対面朗読も33回の利用があり、利用者からは好評である。また、お勤めの方も参加可能な夜の図書館講座を引き続き実施し、和算や宮本常一をテーマに4回行い、図書館利用の促進を図った。子ども向けにも「科学遊び-紫外線でなんだろう」を開催し、42人の参加があった。

今後の課題

レファレンス講座の充実や新規に有料データベースのミニ講座を開催し、調査相談の利用者拡大への働きかけが必要である。ダイジェスト図書の作成等による資料の充実も必要であり、ボランティアとの協働も展開していくことが重要である。対面朗読も、利用者を増やすためPRが必要である。

また、図書館を利用しない方へのPR方法も検討する必要がある。

今後の展開

図書館ホームページや図書館だより等活用し地域情報の提供や発信を行うなど、市民生活に役立つ施策を一層展開する。子ども読書活動を推進するため小・中学校との連携を強化し、お話会の充実など子どもが読書に親しむ機会の拡大を市民と協働して進める。

対面朗読や宅配等図書館利用に支障のある方へのサービス拡大を図る。そのために、関連部署や団体との情報交換や連携が必要である。今後さらなるサービス展開を行うため、府中市立図書館サービス検討協議会を発足させ、各サービスについての利用者の目線での意見を取り入れていく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H22年度		H23年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 中央図書館運営事業	10		21,485,000	18,895,218	18,526,000	利用者の読書の楽しみや学習意欲を促進・対応するサービス運営	A	
2 地区図書館運営事業	10		73,321,000	66,434,760	71,647,000	利用者の読書の楽しみや学習意欲を促進・対応するサービス運営	A	
3 レファレンスサービス事業	10		1,322,000	1,252,010	389,000	レファレンスサービスの充実ときめ細かい読書相談の運営	A	
4 児童・青少年サービス事業	10		920,000	820,625	927,000	子どもが本を楽しみ、読書する力を身に付け、人生をより豊かに生きることが目的としての運営	A	
5 ハンディキャップサービス事業	10		1,535,000	1,434,343	1,667,000	通常の図書館利用が困難な利用者に対するサービス運営	B	1
6 図書館維持管理事業	30		36,406,000	30,519,293	34,647,000	図書館の施設の清掃及び施設設備の保守、安全業務	B	1
7 負担金 日本図書館協会	60		23,000	23,000	23,000	日本図書館協会に加入することによる情報収集等	B	1
8 負担金 東京都市町村立図書館長協議会	60		9,000	9,000	9,000	東京都市町村立図書館長協議会の運営への負担金	B	1
9 中央図書館複合施設整備等事業	80		628,137,000	628,136,184	629,370,000	中央図書館の複合施設整備等事業費の債務負担行為解消分	B	1
10 図書館開館50周年事業	20		0	0	6,830,000	昭和36年度開館した府中市立図書館の50周年を記念した事業	-	-
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			763,158,000	747,524,433	764,035,000			

構成事務事業
の適当性

重要度については、利用者へのサービスに関する事業及び単年度事業である開館50周年事業は高く、また、優先度については、開館50周年事業と子どもの成長時期に必要な読書活動を推進する必要のある児童サービスを高いものとした。

施策評価シート

記載年月	平成23年6月
対象年度	平成22年度

1 施策の目的等

施策名	054 市民の文化・芸術活動の支援					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり			主担当部課名	文化スポーツ部 文化振興課
	基本施策	04	文化・芸術活動の支援			
施策の目的	市民や文化団体が実施している芸術・文化活動に対して、練習・発表の場を提供し、自主的な活動を支援します。また、身近で優れた芸術文化に親しめるように、引き続き鑑賞の機会を確保し、芸術・文化の振興を図ります。府中に伝わる伝統芸能を後継者に伝えていき、郷土愛をはぐくんでいくとともに、地域活動の活性化にも寄与します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	東日本大震災と、それに伴う津波や原子力発電所の事故により、わが国は未曾有の国難に直面している。日本全体が沈滞ムードにあるが、このような中で文化庁では、「各地の活発な文化芸術活動によって国民一人一人が活力を取り戻すことが必要」との長官コメントを発表し、文化芸術の側面からわが国の復興を支えたいとしている。府中市においても、武蔵国の国府として培ってきた歴史や伝統の継承や各種芸術活動を積極的に支援することによって、日本を元気づけ、あわせて風格あるまちの形成に努めてまいりたいと考えている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	17,147,000	17,763,000	17,374,000	16,687,000		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	0	0	0	0		
市債	0	0	0	0		
その他	0	0	13,000,000	13,000,000		
一般財源	17,147,000	17,763,000	4,374,000	3,687,000		
予算現額	17,147,000	17,763,000	17,374,000	0		
決算額	16,459,249	17,161,864	16,785,590	0		
執行率	96.0	96.6	96.6	0.0		
(人件費)						
職員数	2.29	4.58	1.96	0.00		
職員人件費	20,504,495	42,820,563	17,133,869	0		
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	1,427,682	7,897,832	3,856,235	0		
総コスト	38,391,426	67,880,259	37,775,694	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
芸術文化の振興に関する事業への参加者数	164,622	実績	138,679	180,166	76,673	-	-	-	170,000
	人	達成率	81.6	106.0	45.1	0.0	0.0	0.0	
武蔵国府太鼓伝承事業参加者数	65	実績	66	63	68	-	-	-	75
	人	達成率	88.0	84.0	90.7	0.0	0.0	0.0	
市民芸術文化祭の参加者数	5,580	実績	5,209	6,991	5,080	-	-	-	5,700
	人	達成率	91.4	122.6	89.1	0.0	0.0	0.0	
市民芸術文化祭の参観者数	121,247	実績	122,062	161,091	121,419	-	-	-	125,000
	人	達成率	97.6	128.9	97.1	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

平成22年度上半期に府中の森芸術劇場の改修工事を実施して施設を休館にしたことにより、指標に示した芸術文化の振興に関する事業への参加者が減少してしまった。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

市民芸術文化祭については、府中市文化団体連絡協議会加盟団体を中心として、市内で文化活動を行っている団体や個人が参加できる様々な催しを行っている。開催に先立ち府中の森芸術劇場のふるさとホールで開会式を行っており、平成19年度までは式典的要素が強く年々参観者が減る傾向にあったが、平成20年度以降は芸術文化祭参加団体によるアトラクションを多く盛り込み、より市民主体による文化祭という姿勢を強める試みがなされている。

民俗芸能伝承普及事業では、主に府中囃子、武蔵国府太鼓の継承、振興を行っている。府中囃子では、府中囃子保存会24支部（会員約1,100人）において伝承が実施されている。また武蔵国府太鼓では、武蔵国府太鼓連盟による初級講習会を開講し、普及・振興に努めている。

今後の課題

文化芸術活動や催物について、より市民が主体的に取り組みやすい環境づくりを進める。

今後の展開

市民による主体的な芸術文化活動が多く行われるよう環境整備を図る。

市民が行っている芸術文化活動について、発表の場を提供すること等で広くPRを行い、文化芸術の普及啓発の機会の充実を図る。

民俗芸能のうち府中囃子は市無形文化財として指定しており、行政も地域の一員として保存継承に積極的に関わっていく。また武蔵国府太鼓は市の創作芸能であり、次第に市民に周知されてきたものの、郷土芸能として定着していくため主体的に普及事業を実施する。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H22年度		H23年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 市民芸術文化祭運営事業	20		14,393,000	13,910,931	13,829,000	府中市民芸術文化祭の実施	B	1
2 市民文化活動事業奨励事業	20		162,000	68,991	137,000	過去1年間に芸術文化活動において特に功績のあった者を表彰する。	B	1
3 民俗芸能伝承普及事業	20		2,479,000	2,465,668	2,397,000	民俗芸能の伝承普及、後継者育成	B	1
4 補助金 文化団体活動事業費	50		340,000	340,000	324,000	市民を対象として実施される文化事業に補助金を交付する。	B	1
5 文化芸術活動後援事務	90	○	0	0	0	府中市が行う後援	-	-
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			17,374,000	16,785,590	16,687,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成23年6月
対象年度	平成22年度

1 施策の目的等

施策名	055	文化施設の充実
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり
	基本施策	04 文化・芸術活動の支援
主担当部課名	文化スポーツ部 文化振興課	
施策の目的	国内外の多彩な文化・芸術を鑑賞・学習する機会を提供するとともに、市民の文化・芸術活動を支援し、それらの成果を発表する場を提供できるよう、安心して快適な施設づくりに努めます。また、個性豊かで、多様な地域文化の振興を図ります。	
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	美術館では、地域に根ざした展覧会や教育普及事業そして全国の美術館とのネットワークと学芸力を生かした展覧会や事業の実施が求められている。グリーンプラザ、市民会館、府中の森芸術劇場、郷土の森博物館については、財団法人府中文化振興財団に施設管理等の業務を指定管理委託し、管理運営に努めた。これらの施設では、市民の文化・芸術に親しむ環境づくりを行うとともに、それぞれの施設で特色ある企画を展開している。芸術劇場はリニューアル工事が完成した。そのほかの建物は老朽化を考慮し、施設管理の改修計画が必要である。	

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,127,761,000	2,733,509,000	2,543,998,000	1,540,129,000		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	0	200,000,000	39,476,000	2,349,000		
市債	0	233,000,000	519,000,000	0		
その他	380,228,000	677,938,000	885,089,000	468,848,000		
一般財源	1,747,533,000	1,622,571,000	1,100,433,000	1,068,932,000		
予算現額	2,040,673,000	2,735,281,000	2,539,545,000	0		
決算額	1,970,047,147	2,609,622,408	2,449,170,082	0		
執行率	96.5	95.4	96.4	0.0		
(人件費)						
職員数	13.89	25.68	14.28	0.00		
職員人件費	124,370,060	240,094,338	124,832,476	0		
嘱託員数	1.00	2.00	1.00	0.00		
嘱託員人件費	3,479,731	6,653,268	3,358,488	0		
(間接経費)						
間接経費	13,085,647	31,311,670	17,953,216	0		
総コスト	2,110,982,585	2,887,681,684	2,595,314,262	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
展覧会の満足度	87	実績	87.5	86.6	83.9	-	-	-	90
	%	達成率	97.2	96.2	93.2	0.0	0.0	0.0	
芸術劇場3ホール平均稼働率	75.4	実績	73.1	86.2	75.4	-	-	-	80
	%	達成率	91.4	107.8	94.3	0.0	0.0	0.0	
グリーンプラザ稼働率	78.8	実績	78	76.3	77.4	-	-	-	80
	%	達成率	97.5	95.4	96.8	0.0	0.0	0.0	
郷土の森入場者数	301,159	実績	306,861	307,433	313,922	-	-	-	350,000
	人	達成率	87.7	87.8	89.7	0.0	0.0	0.0	
美術館入場者数	187,945	実績	180,918	218,560	296,203	-	-	-	200,000
	人	達成率	90.5	109.3	148.1	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

展覧会の満足度については、常設や牛島記念室の満足度の低下によるもの。
美術館入場者数については、大きな企画展への入場者の増によるもの。
芸術劇場3ホール稼働率とグリーンプラザ稼働率は3月の大震災の影響による。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

美術館では、展覧会（企画展、収蔵品展及び常設展）の開催、美術普及事業（公開制作、ワークショップ、ティーンズスタジオ等）の実施、市民（NPO）との協働による事業の実施、ボランティアの育成、美術作品の収集、美術図書資料の整備、美術鑑賞教室事業の実施、施設（市民ギャラリー）の貸出を行ってきた。とくに平成22年度は、開館10周年を記念して意欲的に企画展を開催し、広報にも力を入れて大きく入館者が増大した。
グリーンプラザ、市民会館、府中の森芸術劇場、郷土の森博物館では、指定管理者制度を導入し、適正かつ計画的な維持管理運営に努めるとともに、それぞれの特徴を活かしながら、各種事業を展開してきた。また、府中の森芸術劇場では第2期改修工事として平成22年3月から同年9月まで改修工事を行った。
郷土の森博物館では、指定管理者の魅力ある博物館事業の運営の努力により、少しずつではあるが入場者が増えている。平成22年度はプラネタリウムの高い人気と猛暑による水遊びの池の人気が集客力を上げた大きな要因である。

今後の課題

美術館を取り巻く社会環境の変化とともに、評価システムの構築や中長期計画の策定などによってリピーターを増やす経営改善への取り組みが重要になってきている。また、教育普及活動の充実など、地域に密着した事業の展開、地域との積極的な交流と連携も課題である。そして開館後10年を経過し、施設の修繕等の対応が必要となってきている。
グリーンプラザ、府中の森芸術劇場、市民会館、郷土の森博物館についても、市民ニーズを捉えながら、それぞれ施設ごとに長期的な施設改修計画をたて、計画的な施設修繕を行う必要がある。

今後の展開

「生活と美術—美と結びついた暮らしを見直す美術館」の基本テーマの理念に沿い、美術館としての基礎がしっかりとした知識や教養、学習としての美術館経営を継続する、それとともに市民にとって温かく、心やすらぐ、生きる勇気を得られるような、地域に根ざした親しみのある美術館運営を目指していく。
グリーンプラザ、市民会館、府中の森芸術劇場、郷土の森博物館については、平成23年度より指定管理者の更新を行い、引き続き、公益財団法人となった府中文化振興財団を指定管理者として施設運営を行っていくこととした。芸術文化の拠点となる施設として、また、市民と芸術文化を育む博物館として、より多くの市民や市外からの来館者に満足していただけるような施設として効率的な運営を指導していきたい。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H22年度		H23年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 文化施設等指定管理者候補者選定会議運営事業	30		139,000	116,627	0	平成22年度指定管理者の指定期間満了に伴い、平成23年度以降の指定管理者候補者を選定する。	B	3
2 グリーンプラザ管理運営事業	30		206,595,000	197,976,277	224,436,000	府中グリーンプラザの管理及び運営	A	
3 市民会館管理運営事業	30		40,825,000	35,766,310	12,770,000	市民会館の業務運営	B	1
4 市民会館複合施設整備等事業（債務負担行為解消分）	30		161,453,000	161,451,210	161,386,000	市民会館の管理及び運営	B	4
5 府中の森芸術劇場管理運営事業	30		1,128,964,000	1,091,258,877	292,827,000	府中の森芸術劇場の管理及び運営	B	1
6 補助金 文化振興財団	50		321,246,000	309,771,712	312,595,000	府中グリーンプラザ・府中の森芸術劇場・府中市郷土の森博物館の運営	B	1
7 郷土の森博物館管理運営事業	30		283,388,000	275,146,230	280,433,000	府中市郷土の森博物館の管理・運営	B	1
8 美術館維持管理事業	30		129,626,000	125,936,603	134,966,000	府中市美術館の管理及び運営	B	1
9 美術品収集事業	20		100,127,000	100,041,840	124,000	常設展示用美術作品の購入	C	1
10 展覧会事業	20		128,449,000	115,105,977	77,520,000	企画展の開催	C	1
11 美術普及事業	20		10,402,000	9,723,970	6,968,000	学習、創作及び発表活動の機会を提供する。	B	1
12 所蔵品展示管理事業	20		30,538,000	24,961,745	33,958,000	所蔵品展及び常設展の開催	B	1
13 図書資料等整備事業	20		1,981,000	1,647,704	1,881,000	美術図書等の購入	B	1
14 負担金 全国美術館会議	60		30,000	30,000	30,000	全国美術館会議（353館）への参画	B	1
15 負担金 日本博物館協会	60		35,000	35,000	35,000	全国博物館館長会議、全国博物館大会への参画	B	1
16 負担金 東京の美術館・博物館等共通入館事業費	60		200,000	200,000	200,000	東京の美術館・博物館等共通入館事業の運営負担金	B	1
17								
18								
19								
20								
合 計			2,543,998,000	2,449,170,082	1,540,129,000			

構成事務事業
の適当性

施策評価シート

記載年月	平成23年6月
対象年度	平成22年度

1 施策の目的等

施策名	056 歴史文化遺産の保存と活用					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり			主担当部課名	文化スポーツ部 文化振興課
	基本施策	04	文化・芸術活動の支援			
施策の目的	貴重な文化遺産を後世へと伝えていくために、適切に保存・整備・活用し、調査・研究の成果に基づいて様々な形で広く紹介し、「歴史と伝統あるまち・府中」への郷土愛を高めることで、「人と文化をはぐくむまちづくり」を実現します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	本市の文化財保護と保存活用に対する市民の関心の高まりの中で、市名の由来となった武蔵国府跡の国史跡指定（平成21年7月）、国史跡武蔵府中熊野神社古墳の保存整備工事、国指定天然記念物馬場大門のケヤキ並木の保護対策に取り組んだほか、旧中央図書館の建物を再整備するふさと府中歴史館（仮称）の開設に向けた準備や展示工事を行った。					

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	283,790,000	341,687,000	608,728,000	314,565,000		
国庫支出金	93,162,000	72,501,000	98,041,000	47,454,000		
都支出金	44,581,000	33,750,000	132,866,000	132,507,000		
市債	10,000,000	50,800,000	114,000,000	0		
その他	0	30,000,000	120,000,000	0		
一般財源	136,047,000	154,636,000	143,821,000	134,604,000		
予算現額	355,804,000	436,183,000	594,637,000	0		
決算額	327,152,308	400,361,601	558,565,822	0		
執行率	91.9	91.8	93.9	0.0		
（人件費）						
職員数	7.29	15.68	9.55	0.00		
職員人件費	65,274,135	146,599,658	83,483,904	0		
嘱託員数	2.70	5.32	2.80	0.00		
嘱託員人件費	9,395,274	17,697,693	9,403,766	0		
（間接経費）						
間接経費	6,228,186	36,212,802	24,298,234	0		
総コスト	408,049,902	600,871,754	675,751,726	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 （単位）		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
文化財めぐり参加者数（以上）	62	実績	50	0	0	-	-	-	130
	人	達成率	38.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
市民ボランティア（ヘリテージマネージャー）登録者数	0	実績	0	0	0	-	-	-	15
	人	達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

平成22年度は「ふるさと再発見！武蔵府中歴史まつり2010」を行ったため、文化財めぐりは実施しなかった。
市民ボランティア（ヘリテージマネージャー）は、ふるさと府中歴史館（仮称）の開館にあわせて平成23年度中に立ち上げる予定となっている。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

武蔵府中熊野神社古墳保存整備工事は、7世紀中ごろに築造されたと考えられる国内最大最古の上円下方墳を、築造当時の姿を復元するため、平成21年度に残りの工事を終了し、整備が竣工し、公開を開始した。平成22年度は古墳展示館の建設及び展示作業を行った。武蔵国府跡は、平成21年度に国史跡の指定を受け、10月に「第1回こくふロマン交流祭」を市民と協働で開催し、全国にその価値を発信した。平成22年度に御殿地地区が追加指定され、保存されることになった。馬場大門ケヤキ並木は、保護管理計画に基づいて、保護対策を行っている。また、ふるさと府中歴史館（仮称）については、展示工事が完成し、3月に開館式典を行った。このほかでは、平和展で旧陸軍調布飛行場白糸台掩体壕の展示を行った。

今後の課題

武蔵府中熊野神社古墳、武蔵国府跡、馬場大門ケヤキ並木など、他市には無い全国的にも優れた歴史文化遺産を保存し、広く活用していくために、行政のみならず市民とともに積極的に保護に取り組んでいくための体制や組織を構築していくことが求められている。また、これらの歴史文化遺産を有機的に結びつけることによって、点から線、さらに面として広く活用する展開も求められている。

今後の展開

古墳本体の保存整備が完成した武蔵府中熊野神社古墳は、ガイダンス施設も完成し、周辺隣接地の公園整備を進めていく。武蔵国府跡は、国の史跡を受けて、国史跡にふさわしい活用を図り、市内外に広く周知し、その重要性を伝えていく。また、ふるさと府中歴史館（仮称）は平成23年3月に開館し、開館後は国府のガイダンス施設および歴史的公文書の保存公開施設として管理・運営を行い、いろいろな形で活用していきたい。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H22年度		H23年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 文化財保護振興事業	10		17,236,000	11,537,410	4,911,000	市内文化財の保存及び活用	B	4
2 埋蔵文化財保存活用事業	10		135,015,000	127,830,342	184,909,000	市内の地下に保存されてきた埋蔵文化財（遺跡）の保護・活用	B	1
3 武蔵国府跡保存活用事業	20		201,000	77,860	4,105,000	国史跡武蔵国府跡の保存・活用	A	
4 文化財整備事業	90		176,353,000	151,930,240	73,882,000	市内文化財の保存及び活用を図るために、整備工事を実施する。	B	1
5 武蔵国府等展示活用事業	20		935,000	777,632	773,000	武蔵国府跡などの出土文化財を展示し、活用する事業	B	1
6 ふるさと府中歴史館（仮称）整備事業	70		274,988,000	260,866,376	33,033,000	元中央図書館の建物を「ふるさと府中歴史館（仮称）」として整備する。	B	1
7 ふるさと再発見武蔵府中歴史まつり事業	20		4,000,000	5,545,962	6,000,000	ふるさと再発見武蔵府中歴史まつり事業	B	1
8 武蔵府中熊野神社古墳展示館管理運営事業	30		0	0	6,952,000	国史跡 武蔵府中熊野神社古墳展示館の管理、運営	-	-
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			608,728,000	558,565,822	314,565,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成23年6月
対象年度	平成22年度

1 施策の目的等

施策名	057	スポーツ活動の支援				
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり			主担当部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課
	基本施策	05	スポーツ活動の支援			
施策の目的	市民がそれぞれのライフステージやライフスタイルに合わせて、自主的・自発的にスポーツ活動に親しめるよう「スポーツの生活化」を進めます。また、自らの健康や楽しみのためのスポーツ活動だけでなく、スポーツを通じた地域社会への貢献活動などを促進します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	市民がそれぞれのライフステージやライフスタイルに合わせて、自主的・自発的にスポーツ活動に親しめるよう、総合体育館・地域体育館で様々なスポーツメニューを提供するとともに、様々なスポーツ大会・スポーツイベントを実施するなど、多様な事業を展開しており、市民ニーズは概ね満たされている状況にあると考えられる。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	63,082,000	63,964,000	67,452,000	91,900,000		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	1,400,000	1,410,000	4,546,000	24,765,000		
市債	0	0	0	0		
その他	3,000,000	2,000,000	46,000,000	46,000,000		
一般財源	58,682,000	60,554,000	16,906,000	21,135,000		
予算現額	62,735,000	66,040,000	67,452,000	0		
決算額	59,703,182	59,623,089	61,776,062	0		
執行率	95.2	90.3	91.6	0.0		
(人件費)						
職員数	10.13	19.88	9.94	0.00		
職員人件費	90,703,291	185,867,424	86,893,194	0		
嘱託員数	0.50	1.00	0.50	0.00		
嘱託員人件費	1,739,866	3,326,634	1,679,244	0		
(間接経費)						
間接経費	3,692,321	7,426,105	3,911,260	0		
総コスト	155,838,659	256,243,252	154,259,760	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
週1回以上スポーツをする市民の割合(以上)	33	実績	33	36	35	-	-	-	50
	%	達成率	66.0	72.0	70.0	0.0	0.0	0.0	
クラブや同好会に入って活動する市民の割合(以上)	20	実績	-	-	33	-	-	-	25
	%	達成率	0.0	0.0	132.0	0.0	0.0	0.0	
市主催のスポーツ事業への参加者数	280,968	実績	275,282	220,763	272,557	-	-	-	297,600
	人	達成率	92.5	74.2	91.6	0.0	0.0	0.0	
スポーツリーダーの登録者数	54	実績	34	34	32	-	-	-	120
	人	達成率	28.3	28.3	26.7	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

概ね順調に推移しているものの、指標4「市民スポーツリーダーの登録者数」については、目標を大幅に下回っている状況にあるので、市民スポーツリーダー制度更なる周知を図り、且つその活用方法などについて検討する。

指標2については、平成22年度の調査結果では、「クラブや同好会に入って活動する市民の割合」が33.2%と、平成25年度の目標値を大きく上回った。平成20年度調査結果と比較すると4.6%上回っており、市民自らがライフステージやライフスタイルに合わせて、自主的・自発的にスポーツ活動をしようとする意識が高まりつつある。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

スポーツ団体指導者等の指導者講習会・研修会の開催や市民体育大会・ジュニアスポーツ大会等の開催及び各種のスポーツ教室を通して、市民が自主的・自発的にスポーツ活動に親しめるように、スポーツの生活化を推進するとともに市民のスポーツに対する意識を高め、スポーツタウン府中の実現を目指している。

今後の課題

市内各所のスポーツ施設を利用し多くの市民がスポーツ活動に親しんでいるが、全くスポーツ活動を行っていない市民も多くいる。地域に根づき恒常的にスポーツを愛好する市民の活動を促すとともに、市民が主役であるという意識改革による地域スポーツを展開する必要がある。

今後の展開

スポーツ教室、スポーツ大会等の開催を通して、市民がスポーツに参加できる場をより一層創出するとともに、継続的な活動ができる自主クラブの育成を促進する。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H22年度		H23年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 体育指導委員活動事業	10		3,338,000	3,150,172	3,765,000	体育指導委員は、非常勤特別職として教育委員会から委嘱され、活動する。	B	1
2 体育指導委員研修等事業	60		0	0	216,000	体育指導委員資質向上に資する各種会議・研修会に関する負担金	-	-
3 負担金 関東体育指導委員研究大会	60		5,000	5,000	0	関東各都県体育指導委員が一堂に会し、当面する生涯学習スポーツの成果や課題の情報交換を行う。	B	1
4 負担金 東京都体育指導委員協議会	60		73,000	63,150	0	地域における体育指導委員活動の課題解決の方策を探る。	B	1
5 負担金 第9ブロック研究大会	60		10,000	10,000	0	体育指導委員近隣7市が一堂に会し、地域活動においての課題の検討と情報交換を行う。	B	1
6 社会体育指導者育成事業	20		650,000	367,750	531,000	コミスポリーダー、ジュニアスポーツ指導者等、各種ボランティア指導者に講習会、研修会を行う。	B	1
7 スポーツの生活化推進事業	20		2,276,000	1,921,901	2,074,000	地域の団体が行う各種行事等へ指導者を派遣するとともに、コミュニティ協議会へ事業を委託する。	B	1
8 社会体育奨励事業	20		7,304,000	6,707,250	7,547,000	選手派遣をはじめ、スポーツ団体への支援などを行うことにより、スポーツの振興を図る。	B	2
9 市民スポーツ教室運営事業	20		263,000	50,300	193,000	体育指導委員、コミスポリーダー、各スポーツ団体指導者と協力して短期スポーツ教室を開催する。	C	1
10 市民体育大会運営事業	20		17,116,000	16,435,153	17,188,000	三季（夏季・秋季・冬季）31種目の競技を実施し、日頃の活動成果を発揮する機会の提供を図る。	B	2
11 スポーツ大会運営事業	20		5,437,000	5,265,627	5,397,000	スポーツ大会を実施し、日頃の活動成果を発揮する機会の提供を図る。	B	2
12 レクリエーション事業運営事業	20		3,608,000	3,600,000	3,668,000	レクリエーション事業の実施により、運動機会の提供を図る。	A	
13 負担金 市町村総合体育大会	60		520,000	520,000	530,000	市町村総合体育大会開催に伴う、運営費の一部を負担する。	B	1
14 補助金 体育団体活動事業費	50		3,223,000	2,973,000	3,029,000	各競技団体が実施する事業に対し活動事業費の補助を行う。	B	2
15 補助金 スポーツ大会参加	50		1,200,000	662,080	1,200,000	全国大会等に出場する個人又は団体に対し、交通費及び宿泊費の補助を行う。	B	2
16 補助金 ジュニアスポーツ活動事業費	50		3,083,000	3,083,000	2,951,000	少年・少女のスポーツクラブに対し活動事業費の補助を行う。	B	2
17 総合体育館スポーツ活動運営事業	20		5,244,000	4,973,709	5,145,000	主に総合体育館を使用した各種教室の実施	B	1
18 地域体育館スポーツ活動運営事業	20		10,242,000	9,437,936	10,145,000	各地域体育館で年齢層に応じたスポーツ教室とレクリエーションの集いを実施する。	B	3
19 国民体育大会運営準備事業	10		3,860,000	2,550,034	28,321,000	平成25年国民体育大会実施に向けた準備を進める	A	
20								
合 計			67,452,000	61,776,062	91,900,000			

構成事務事業の適当性	
------------	--

施策評価シート

記載年月	平成23年6月
対象年度	平成22年度

1 施策の目的等

施策名	058	スポーツ環境の充実				
総合計画	基本目標		人と文化をはぐくむまちづくり		主担当部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課
	基本施策	05	スポーツ活動の支援			
施策の目的	市民のスポーツ活動を支え、機会の拡大を図るため、安全で快適な施設整備を進め、利用者の立場に立った管理運営を図るとともに、市内の大学やトップチームの活動を市民共有の財産とし、十分に活用するための制度づくりを進めます。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	従来からある野球等競技スポーツ施設の拡充を希望する市民がいる一方、スケートボードやフットサル等のニュースポーツを実施できる施設確保を希望する市民がいるなど、多様化している。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	779,385,000	577,725,000	734,630,000	743,347,000		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	0	0	35,895,000	123,182,000		
市債	0	0	72,000,000	53,000,000		
その他	169,788,000	179,286,000	218,037,000	157,621,000		
一般財源	609,597,000	398,439,000	408,698,000	409,544,000		
予算現額	712,598,000	580,469,000	677,990,000	0		
決算額	665,268,201	541,408,726	640,562,997	0		
執行率	93.4	93.3	94.5	0.0		
(人件費)						
職員数	15.22	34.82	18.21	0.00		
職員人件費	136,278,784	325,548,476	159,187,632	0		
嘱託員数	1.50	1.00	0.50	0.00		
嘱託員人件費	5,219,597	3,326,634	1,679,244	0		
(間接経費)						
間接経費	5,807,683	12,739,629	7,009,581	0		
総コスト	812,574,265	883,023,465	808,439,454	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
公式競技ができるスポーツ施設数	0	実績	0	0	0	-	-	-	3
	か所	達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
新しい市民のニーズにこたえる施設数	0	実績	0	0	0	-	-	-	2
	か所	達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
大学やトップチームとの協定などの締結数	2	実績	2	2	2	-	-	-	7
	件	達成率	28.6	28.6	28.6	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

硬式競技ができるスポーツ施設、スケートボードやフットサル等新しいスポーツができるスポーツ施設については、実現するに至っていない。大学やトップチームとの協定については、新規の締結はない。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

市内各所のスポーツ施設を、多くの市民が安心して安全に利用できるように、維持管理してきた。

今後の課題

硬式競技ができるスポーツ施設の充実、スケートボードやフットサル等新しいスポーツに対応した施設の建設。

今後の展開

新たなスポーツ施設の充実に加え、老朽化していく既存のスポーツ施設の維持管理。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H22年度		H23年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1	野球場維持管理事業	30	67,554,000	62,496,788	68,176,000	市民野球場の管理及び運営	B	1
2	市民陸上競技場維持管理事業	30	13,797,000	13,318,019	12,904,000	市民陸上競技場の管理及び運営	B	1
3	庭球場維持管理事業	30	29,664,000	28,545,477	29,073,000	庭球場の管理及び運営	B	1
4	プール管理運営事業	30	107,792,000	99,710,481	104,976,000	市民プールの管理及び運営	B	1
5	運動場維持管理事業	30	27,223,000	23,876,379	27,794,000	運動場の管理及び運営	B	3
6	ゲートボール場維持管理事業	30	754,000	688,112	573,000	ゲートボール場の管理及び運営	B	1
7	グラウンド管理所維持管理事業	30	6,243,000	5,698,238	6,965,000	グラウンド管理所の管理及び運営	B	1
8	サッカー場維持管理事業	30	24,357,000	20,027,068	23,028,000	サッカー場の管理及び運営	B	1
9	負担金 東京都体育施設協会	60	10,000	10,000	10,000	各区市町村の体育施設における課題検討と情報交換を行う。	B	1
10	体育施設整備事業	30	218,420,000	156,559,200	233,700,000	体育施設の改修工事に伴う実施設計及び改修工事	B	1
11	総合体育館管理運営事業	30	130,356,000	127,607,010	128,129,000	総合体育館の管理及び運営	B	1
12	地域体育館管理運営事業	30	102,609,000	98,821,948	102,355,000	地域体育館の管理及び運営	B	1
13	学校開放運営事業	20	5,289,000	2,696,740	4,898,000	市民が身近な場所でスポーツ活動を行えるよう、施設の提供等を図る。	B	2
14	スポーツ施設等検討協議会運営事業	40	562,000	507,537	766,000	平成18年度策定された計画の見直し	B	1
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			734,630,000	640,562,997	743,347,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成23年6月
対象年度	平成22年度

1 施策の目的等

施策名	059	幼児教育の充実
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり
	基本施策	06 学校教育の充実
主担当部課名	教育部 学務保健課	
施策の目的	心身ともに健やかで感性豊かな幼児の育成を目指すとともに、家庭における子育てや基本的な生活習慣を身に付ける場としての教育活動を推進します。また、園児が安心して楽しく学ぶことができるよう、施設及び環境の充実を図ります。	
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成21年度に実施した市民意識調査では、B領域であり、重要度は高い数値であるが満足度が低い施策という結果がでていいる。園児数については、少子化や生産年齢人口の減少を背景に公立、私立幼稚園とも減少傾向にある。女性の社会進出機会の増加などによる保育の需要の高まりを受け、幼保一元化や認定子ども園の移行を踏まえた幼稚園のあり方を検討する必要がある。	

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	548,510,000	615,473,000	588,528,000	651,189,000		
国庫支出金	38,984,000	53,970,000	49,982,000	59,204,000		
都支出金	115,886,000	114,800,000	125,079,000	143,832,000		
市債	0	0	0	0		
その他	17,335,000	16,269,000	15,705,000	14,962,000		
一般財源	376,305,000	430,434,000	397,762,000	433,191,000		
予算現額	551,468,000	615,473,000	638,048,000	0		
決算額	544,508,228	568,563,232	612,096,448	0		
執行率	98.7	92.4	95.9	0.0		
(人件費)						
職員数	19.30	39.18	20.90	0.00		
職員人件費	172,797,152	366,353,709	182,671,205	0		
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	9,077,868	19,147,565	11,310,261	0		
総コスト	726,383,248	954,064,506	806,077,914	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
市立幼稚園の定員に対する充足率	76	実績	84	79	77	-	-	-	80
	%	達成率	105.0	98.8	96.3	0.0	0.0	0.0	
子育てに関する相談件数	201	実績	352	589	625	-	-	-	300
	件	達成率	117.3	196.3	208.3	0.0	0.0	0.0	
施設の整備数(耐震化)	0	実績	0	1	1	-	-	-	3
	園	達成率	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

定員に対する充足率は、77%であり、年度により変動がある。しかし、少子化や生産年齢人口の減少による経済状況の変化など、今後の充足率については把握しづらい面がある。また、子育てに関する相談については、園生活だけではなく就学相談、友達関係、子育て相談と多岐にわたっており関係各課と連携して総合的な子育て相談に努めている。施設の整備では、園舎の耐震化や老朽化対策など計画的に整備を進めていく予定となっている。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

平成22年度は、保護者に対する負担軽減として各種補助事業を行った。
 公私立幼稚園就園奨励費補助金：2,280人 私立幼稚園児保護者補助金：3,747人 入園料補助金：1,402人
 類似施設幼児保護者補助金：4人、幼児愛育補助金：23人
 へ伊勢21年度に引き続き、市立幼稚園での軽度の障害幼児の受入れの充実を図り、各園に介助員を配置した。
 市立幼稚園の教育相談については、園生活や就学相談など625件の総合的な子育て相談を受けた。また週4日間、園庭を開放し述べ9,822人が利用した。
 施設の整備については、計画的に耐震化を進めている。

今後の課題

- ・市立幼稚園の保育需要に対応するための幼保一元化を視野に入れた幼稚園のあり方の検討
- ・市立幼稚園の延長保育の推進、教育内容、教育相談の充実
- ・市立幼稚園の施設に対する耐震化、老朽化対策の整備の計画的な推進
- ・各種保護者に対する経済的負担軽減の充実

今後の展開

公私立幼稚園の各種補助事業については、継続して保護者に対する負担軽減を図る。
 また、市立幼稚園においては、延長保育や教育相談等幼児教育の充実を図ると共に、計画的な施設整備を行っていく。
 市立幼稚園の幼保一元化や認定子ども園など今後の幼稚園のあり方について、調査研究を進めていく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H22年度		H23年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 私立幼稚園指導監督事業	90		257,000	227,870	257,000	東京都の委託を受け、市内の私立幼稚園（17園）の指導監督を行う。	B	1
2 幼稚園医等配置事業	20		3,988,000	3,987,720	3,988,000	園児の健康のため、公立幼稚園に内科医、歯科医、薬剤師を配置する。	B	1
3 教科運営事業	90		4,236,000	3,798,418	3,973,000	公立幼稚園の幼児教育の充実のため消耗品等の購入や委託を行う。	B	1
4 公立幼稚園教育研究事業	90		84,000	74,880	84,000	公立幼稚園教職員の教育研究に関すること	B	1
5 市立幼稚園維持管理・整備事業	70		28,116,000	20,308,468	29,613,000	市立幼稚園の維持管理・整備	B	1
6 負担金 公立幼稚園長会	60		82,000	73,780	83,000	幼稚園教育全般的な情報収集や意見交換	B	1
7 私立幼稚園補助事業	50		348,584,000	350,180,300	372,284,000	幼児教育の振興のため、私立幼稚園に在籍する幼児の保護者に補助金を交付する。	B	1
8 補助金 幼稚園類似施設幼児保護者	50		687,000	305,400	537,000	幼児教育の振興のため、私立幼稚園等に在籍する幼児の保護者に補助金を交付する。	B	1
9 補助金 公私立幼稚園就園奨励費	50		185,073,000	217,112,385	222,077,000	幼児教育の振興のため、幼稚園に就園する保護者で所得の低い者に対して補助金を交付する。	B	1
10 補助金 幼児愛育費	50		2,184,000	1,631,100	2,442,000	幼児教育の振興のため、市が認定した施設に在籍する幼児の保護者に補助金を交付する。	B	1
11 市立幼稚園耐震改修事業	80		15,237,000	14,396,127	15,851,000	市立幼稚園の耐震補強事業	A	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			588,528,000	612,096,448	651,189,000			

構成事務事業
の適当性

施策評価シート

記載年月	平成23年6月
対象年度	平成22年度

1 施策の目的等

施策名	060 基礎学力の定着と学力の向上					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり			主担当部課名	教育部 指導室
	基本施策	06	学校教育の充実			
施策の目的	小・中学校における学習集団の編成や指導方法を工夫し、基礎的・基本的な学習内容の確実な定着と個性を生かす教育の充実に図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成22年度の市民意識調査では、学校教育の充実は、領域がBであり、重要度は高いが、満足度も低い施策という結果になっている。 科学技術の成果が社会全体の隅々まで活用されている今日、算数・数学や理科の授業において子どもたちが主体的に学習に臨み、興味・関心・意欲を高めることができる「わかる授業」が求められている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	87,574,000	94,218,000	98,272,000	89,018,000		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	2,684,000	3,920,000	4,091,000	2,372,000		
市債	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0		
一般財源	84,890,000	90,298,000	94,181,000	86,646,000		
予算現額	87,804,000	94,211,000	98,365,000	0		
決算額	82,366,602	85,547,897	88,660,505	0		
執行率	93.8	90.8	90.1	0.0		
(人件費)						
職員数	1.50	1.89	1.33	0.00		
職員人件費	13,430,892	17,678,994	11,655,693	0		
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	730,881	1,091,190	538,258	0		
総コスト	96,528,375	104,318,081	100,854,456	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
授業が「よく分かる」「どちらかといえば分かる」と回答した児童の割合	86.9	実績	87.3	84.1	87.3	-	-	-	70
	%	達成率	124.7	120.1	124.7	0.0	0.0	0.0	
授業が「よく分かる」「どちらかといえば分かる」と回答した生徒の割合	63.4	実績	65.2	69.2	72.6	-	-	-	70
	%	達成率	93.1	98.9	103.7	0.0	0.0	0.0	
指導教員研修への参加率	67	実績	71	63	56.3	-	-	-	100
	%	達成率	71.0	63.0	56.3	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

授業内容がわかる要因として、児童は「コースに分かれた少人数の学習があるから」、生徒は「先生の教え方がていねいだから」を挙げている。少人数指導やT T指導の成果と捉えることができる。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

平成22年度は、全小・中学校で算数・数学の授業を少人数またはチームティーチングで実施するほかに新たに理科授業で実験や観察活動等を支援する理科指導支援員を小・中学校全校に配置して理科の授業の改善・充実を図った。学力向上を図るための調査結果を踏まえた授業改善推進プランを各校が作成し、授業改善を実施している。教員研修を通じて子どもの人格形成に大きな影響を与える教員の資質能力の向上を図った。研修回数は、93回で、1,921名の参加があった。小・中学生を対象とした科学教室は、31回実施し、840名の参加があった。

今後の課題

新学習指導要領改訂に伴い、趣旨の理解や授業支援について学級の担任との密接な連携が必要である。統括校長、主任教諭、指導教諭等の新たな職層や教員免許更新制等の新たな制度に対応した教員研修の展開

今後の展開

算数・数学の少人数・チームティーチング講師や理科指導支援員に対する研修の実施のほか、学級の担任との打合せの充実を図る。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H22年度		H23年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 科学教育事業	20		3,669,000	3,173,651	2,753,000	児童・生徒に対して科学教育の振興を図るため、実験観察を通して、科学の楽しさを伝える。	D	2
2 教職員研修事業	10		7,935,000	6,058,244	7,774,000	教職員研修の実施	B	1
3 少人数指導等事業	20		86,668,000	79,428,610	78,491,000	少人数指導等の実施	A	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			98,272,000	88,660,505	89,018,000			

構成事務事業
の適当性

施策評価シート

記載年月	平成23年6月
対象年度	平成22年度

1 施策の目的等

施策名	061 開かれた学校づくりの推進					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり			主担当部課名	教育部 指導室
	基本施策	06	学校教育の充実			
施策の目的	子どもの健全な育成を支援するためには、家庭や地域社会、学校が連携して子どもの教育に当たる必要があります。このため、学校運営に多様な意見を取り入れ、質の高い特色ある学校を目指し、「開かれた学校づくり」を推進する。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成22年度の市民意識調査では、学校教育の充実は、領域がBであり、重要度は高いが満足度は低い施策という結果になっている。教育基本法の平成18年度の改正で新たに「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力」が示された。学校・家庭・地域社会が一体となって子どもたちの育成を図るという視点に立った教育活動の推進が望まれている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	11,321,000	12,548,000	13,502,000	13,108,000		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	0	0	0	0		
市債	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0		
一般財源	11,321,000	12,548,000	13,502,000	13,108,000		
予算現額	11,321,000	14,303,000	13,502,000	0		
決算額	10,794,304	13,287,249	12,904,880	0		
執行率	95.3	92.9	95.6	0.0		
(人件費)						
職員数	1.36	3.42	1.87	0.00		
職員人件費	12,209,902	32,009,179	16,376,249	0		
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	644,438	1,843,136	809,534	0		
総コスト	23,648,644	47,139,564	30,090,663	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
市立小・中学校の道徳授業地区公開講座への参加人数(小学校)	6,566	実績	9,586	10,075	12,922	-	-	-	7,000
	人	達成率	136.9	143.9	184.6	0.0	0.0	0.0	
市立小・中学校の道徳授業地区公開講座への参加人数(中学校)	1,355	実績	1,480	1,281	1,983	-	-	-	1,500
	人	達成率	98.7	85.4	132.2	0.0	0.0	0.0	
学校評価の実施校数(年11校3年間で100%)	11	実績	16	17	16	-	-	-	33
	校	達成率	48.5	51.5	48.5	0.0	0.0	0.0	
職場体験の実施日数	3	実績	5	5	5	-	-	-	5
	日間	達成率	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

道徳地区公開講座は、20年度同様に市立小中学校全校で実施しているが、参加人数に増減があった。
 学校評価は、基準値設定時は、3年間で全校の実施を想定していたが、平成20年度より隔年での評価を実施している。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

道徳授業事業地区公開講座において、全校・全学年の道徳授業を公開した。保護者や地域の方も含めた、意見交換会や講演会を実施した。
 学校評価事業は、19年度までに全小・中学校に評価を行い、平成20年度からは隔年での評価を実施している。
 教員の異動での指導者不足による部活動の休・廃部を防止するために外部指導員として地域の人材による部活動の技術指導を実施した。
 外部指導員数 文化部17名 運動部34名 計110名
 職場体験は、全中学校の2年生が5日間の職場体験を行ない、高い学習効果を得た。

今後の課題

道徳授業地区公開講座を今後も継続するとともに、より多くの保護者や地域の方々が参加できるように意見交換会の持ち方等の工夫が必要である。
 学校評価事業は、単年度のため、複数年の継続した学校経営改善につながりにくい。今後は、複数年にわたる第三者評価の実施の検討も必要である。
 学校における部活動は、児童・生徒にとって、教育の課程外ではあるものの豊かな学校生活と健全な心身の育成に大きく資するものである。近年では教職員の勤務時間の増加からクラブの顧問の成り手が少なくなっており、外部指導員の人材確保・時数拡大は欠かせない。

今後の展開

学校評価事業は、評価の隔年実施を継続し、評価⇒改善⇒再評価のサイクルを維持する。
 小・中一貫教育については、小・中連携推進モデル校を指定し、小・中学校の系統的な教育課程の研究を推進する。
 職場体験については、職場体験事業推進協議会を開催して、武蔵府中法人会やNPO法人PFSなどの受入れ事業所や公共職業安定所と協議し、普及啓発活動を行いながら5日間を継続実施する。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H22年度		H23年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 学区見直し検討協議会運営事業	90		294,000	129,000	0	地域に根ざした教育活動を推進するための学区の見直しを検討する。	D	3
2 学校評価事業運営事業	20		1,877,000	1,603,880	1,777,000	学校評価事業の運営	B	1
3 部活動指導事業	20		11,331,000	11,172,000	11,331,000	外部指導員を活用した部活動指導の実施	A	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			13,502,000	12,904,880	13,108,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成23年6月
対象年度	平成22年度

1 施策の目的等

施策名	062 教育・指導内容の充実					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり			主担当部課名	教育部 指導室
	基本施策	06	学校教育の充実			
施策の目的	子どもたち一人ひとりに、自立した個人として自ら考え、行動できる力、国際化や情報化の進展などに対応していける力、また、変化の激しい社会を、心豊かにたくましく生きていく基盤となる力を身に付けられるよう、教育内容を充実し、指導方法を改善します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	学校教育の充実については、平成22年度の市民意識調査では、学校教育の充実は、領域がBであり、重要度は高いが、満足度も低い施策という結果になっている 近年、子どもの学力・体力低下、問題行動等が教育課題として指摘されており、教育基本法では、「知・徳・体」の調和の取れた人間の育成を目標に掲げられている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,920,209,000	2,070,164,000	2,048,303,000	1,986,488,000		
国庫支出金	5,038,000	5,726,000	5,945,000	6,193,000		
都支出金	21,561,000	35,570,000	28,493,000	35,575,000		
市債	0	0	0	0		
その他	72,221,000	72,643,000	94,227,000	88,802,000		
一般財源	1,821,389,000	1,956,225,000	1,919,638,000	1,855,918,000		
予算現額	1,942,643,000	2,227,040,000	2,057,310,000	0		
決算額	1,825,619,512	2,016,089,806	1,861,911,061	0		
執行率	94.0	90.5	90.5	0.0		
(人件費)						
職員数	56.80	106.64	56.13	0.00		
職員人件費	508,617,326	997,057,488	490,704,689	0		
嘱託員数	18.00	38.00	18.00	0.00		
嘱託員人件費	62,635,158	126,412,092	60,452,784	0		
(間接経費)						
間接経費	71,871,183	144,729,941	68,910,829	0		
総コスト	2,468,743,179	3,284,289,327	2,481,979,363	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
ALTを活用した小学校英語教育の実施時間数 1クラス当たり年間(3年生以上)	15	実績	15	17.5	20	-	-	-	35
	時間	達成率	42.9	50.0	57.1	0.0	0.0	0.0	
特別な支援を必要とする児童・生徒の指導に関する研修を受けた教員の数	33	実績	40	79	112	-	-	-	510
	人	達成率	7.8	15.5	22.0	0.0	0.0	0.0	
ITを活用できる教員の割合(以上)	65.8	実績	58.3	59.5	59.5	-	-	-	90
	%	達成率	64.8	66.1	66.1	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

ICTの活用できる教員の割合は、東京都の「学校における教育の情報化の実態に関する調査」で“授業中にICTを活用知れ資料等を効果的に提示できる”という質問に“わりにできる”、“ややできる”と回答した教員の割合である。基準値を下回っているが、他の指標については基準を上回っている。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果****【国際理解教育の充実】**

小学校の第3・4学年のクラスに年15時間、第5・6学年のクラスに年25時間、中学校の全学年のクラスに年20時間ALTを配置した。

【ICTを活用した授業の充実】

教員で構成するICT活用推進委員会が授業公開や協議をとおしてICTを活用したカリキュラムを作成した。

【教育相談の充実】

教育センターでの電話相談、来室相談に加え、相談員が学校を訪問しての巡回相談を実施した。

延べ相談回数 電話相談463件、来室相談4,445件、巡回相談4,951件

【道徳教育の充実】

道徳地区公開講座の全校実施、道徳副教材「郷土府中に根ざした道徳資料集」の活用を行った。

今後の課題

新学習指導要領で小学校の外国語活動が週1時間、年35時間と定められた。平成23年度からの本格実施に向けた、ALTの配置時数、教員研修や指導計画の立案等の整備
情報モラルを指導するためのコンテンツの活用
特別支援教育コーディネーター研修等を通して、教職員にノーマライゼーションの理念を浸透させる。

今後の展開

中学校では、ALTが授業以外の活動にも参加し、生徒が英語を使う機会となっている。英語を学ぶ楽しさを実感できるような授業以外で英語を使う場を提供していく。
学校教育プランで重点的に取り組む課題として環境問題を挙げている。ゴミ問題を含めた環境教育に取り組むことで子どもたちの環境問題への関心を持つような事業展開を図る。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H22年度		H23年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 私立学校指導監督事務	10		16,000	9,215	16,000	私立専修学校等の指導監督を行う。	B	2
2 教育委員会運営事業	20		8,028,000	7,466,188	8,213,000	教育委員会会議等の運営	B	1
3 教育関係団体負担金参画事業	60		1,543,000	1,531,770	1,538,000	関係団体への参画に伴う負担金	B	1
4 特別支援教育事業	20		82,644,000	60,074,845	81,134,000	障害のある児童・生徒の可能性を最大限に伸長する教育のため特別支援学級を運営する。	B	2
5 環境教育推進事業	20		1,915,000	1,015,921	1,345,000	小・中学校における環境教育の推進	B	1
6 スクールソーシャルワーカー活用事業	90		4,780,000	4,657,223	5,935,000	SSWの適切な配置と活用を通して学校と関係機関との効果的な連携の在り方を探る。	A	
7 教育相談事業	20		2,604,000	1,839,866	1,681,000	教育に関する相談窓口として教育相談室を設置し、教育に関する相談に応じる。	B	4
8 教科等研究事業	20		19,109,000	18,526,410	16,806,000	小・中学校の教育研究活動の推進	B	1
9 学校図書館指導充実事業	20		23,800,000	23,689,225	23,899,000	小・中学校図書館への指導補助員の配置	A	
10 教材提供事業	20		7,369,000	5,509,797	7,181,000	各種副読本等教材の提供	B	1
11 学校教育ネットワーク事業	20		69,449,000	67,384,126	60,899,000	学校教育ネットワーク情報教育ソフトの配信	A	
12 負担金 東京都市指導主事会	60		29,000	28,000	28,000	東京都市指導主事会の負担金	B	1
13 負担金 全国適応指導教室連絡協議会	60		5,000	5,000	5,000	全国適応指導教室連絡協議会の負担金	B	3
14 奨学資金給付事業	10		28,568,000	28,145,000	27,560,000	就学が困難な方に対し修学上必要な資金を給付する。	B	2
15 奨学資金貸付事業	10		45,120,000	41,388,000	40,776,000	就学が困難な方に対し奨学資金の貸付けを行う。	B	2
16 入学時初年度納付資金貸付事業	10		15,620,000	11,075,000	15,520,000	経済的理由により就学が困難な方の保護者に貸付けを行う。	B	2
17 荒奨学資金貸付事業	90		11,554,000	2,500,000	10,054,000	海外留学及び交通遺児の方に資金の貸付けを行う。	B	2
18 教育センター管理運営事業	30		40,677,000	33,046,316	36,746,000	教育センターの適正な管理運営を実施する。	B	1
19 学校諸行事運営事業	10		8,308,000	7,289,446	5,304,000	各学校で行われる入学式及び卒業式、学芸会等を運営する。	B	1
20 卒業記念品支給事業	10		2,161,000	1,666,153	2,097,000	小学校を卒業する児童に記念品を贈呈する。	B	1
小 計			373,299,000	316,847,501	346,737,000			

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H22年度		H23年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
21 事務用紙類印刷費	10		6,256,000	5,326,605	5,940,000	事務等で使用する印刷費用	C	1
22 管理用備品整備事業	10		38,823,000	27,459,087	31,030,000	学校で使用する管理用備品の整備	B	1
23 小・中学校維持管理事業	30		613,482,000	543,385,613	561,739,000	小・中学校の施設・設備の維持管理	B	1
24 教職員健康検査事業	10		13,204,000	12,925,935	13,204,000	教職員の健康検査	B	1
25 林間学校運営事業	20		28,343,000	22,156,381	27,630,000	奥日光周辺で2泊3日の宿泊体験学習を行う。	B	1
26 移動教室運営事業	20		28,362,000	21,544,928	48,298,000	八ヶ岳周辺で、2泊3日の宿泊体験学習を行う。	A	
27 水泳指導事業	20		6,326,000	5,341,310	6,323,000	夏季休業中の水泳指導	B	1
28 海外帰国児童・生徒等指導事業	20		12,096,000	6,624,000	12,096,000	海外帰国児童・生徒等の指導	B	1
29 メンタルフレンド配置事業	20		15,048,000	12,558,405	13,544,000	市立小学校におけるメンタルフレンドの配置	C	2
30 学校図書館運営事業	20		35,668,000	41,787,428	28,142,000	学校図書館の蔵書整備	C	1
31 文化祭等運営事業	20		26,177,000	20,060,062	20,830,000	連合文化祭行事の実施	C	1
32 学校教育振興事業	20		1,243,000	1,229,205	1,177,000	クラブ活動及び生徒会活動の指導	C	1
33 特色ある学校づくり振興事業	20		5,868,000	4,947,768	4,520,000	「特色ある学校づくり」の実施	C	1
34 総合的な学習振興事業	10		11,491,000	10,165,803	12,268,000	総合的な学習の振興	B	1
35 スクールバンド振興事業	20		5,273,000	4,271,518	4,411,000	スクールバンド活動・プラスバンド活動をするための備品や消耗品の整備	C	2
36 国際理解教育推進事業	20		43,921,000	43,575,000	41,876,000	国際理解教育の推進	A	
37 児童会等特別活動事業	20		1,831,000	1,621,744	1,728,000	委員会活動やクラブ活動に係る経費の補助	B	3
38 校外学習等運営事業	20		13,115,000	11,976,780	12,712,000	校外学習等の運営	B	1
39 就学援助事業	50		199,573,000	196,058,930	209,256,000	経済的理由による就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し必要な援助を行う。	B	1
40 教科用消耗器材整備事業	20		264,631,000	256,359,667	277,261,000	小中学校の教員等の教科書及び指導書の購入	B	3
小 計			1,370,731,000	1,249,376,169	1,333,985,000			

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H22年度		H23年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
41 教科用備品整備事業	20		32,042,000	30,092,838	27,181,000	教科用備品の整備・充実	B	1
42 視聴覚備品整備事業	90		185,708,000	182,166,243	185,523,000	パーソナルコンピュータ及び周辺機器の整備	A	
43 進路指導事業	10		1,065,000	934,928	1,104,000	進路指導における成績一覧表調査委員会の運営	B	1
44 生徒会育成事業	20		271,000	256,588	107,000	生徒会リーダーの育成	B	1
45 補助金 生徒会	50		11,202,000	10,878,000	10,635,000	中学校の生徒会活動・クラブ活動の補助	B	3
46 補助金 修学旅行費	50		16,872,000	16,404,000	17,688,000	修学旅行費の補助	B	3
47 八ヶ岳府中山荘管理運営事業	30		57,113,000	54,954,794	63,528,000	八ヶ岳府中山荘の管理及び運営	B	1
48 定例校長会等事務	20	○	0	0	0	教育委員会事務局との連絡会としての定例校長会及び副校長会の開催	-	-
49 教育長秘書事務	20	○	0	0	0	教育長の日程調整・管理、渉外関係の調整	-	-
50 教育委員会法規関係事務	20	○	0	0	0	条例の制定改廃の申出・教育委員会規則の制定・改廃に係る事務、教育委員会要綱の管理	-	-
51 臨時職員関係事務	20	○	0	0	0	休職等に係る代替及び業務補助にあたる臨時職員の配置事務	-	-
52 学校補助員等委託事務	20	○	0	0	0	学校事務等の業務委託による補助	-	-
53 学校事務	20	○	0	0	0	小・中学校の事務執行	-	-
54 教職員人事・給与関係事務	90	○	0	0	0	教職員の人事及び給与に関する事務	-	-
55 教育実習生受入事務	90	○	0	0	0	教育実習生の受入	-	-
56 学校用務事務	20	○	0	0	0	小・中学校の環境美化、施設管理及び雑役務	-	-
57								
58								
59								
60								
合 計			2,048,303,000	1,861,911,061	1,986,488,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成23年6月
対象年度	平成22年度

1 施策の目的等

施策名	063	学校給食の充実
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり
	基本施策	06 学校教育の充実
主担当部課名	教育部 学務保健課	
施策の目的	小・中学校の児童・生徒に、安全でおいしいバランスの取れた給食を提供することにより、日常生活における食事について正しい理解と望ましい習慣を養い、健康の増進を図ります。	
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	給食センターの老朽化に伴い、様々な問題が浮かび上がってきている。児童・生徒の増加への対応、第一給食センターが調理能力の限界に近づいていることなど、早急に市民参加による施設整備協議会において、今後の給食センターの方向性を決定する必要に迫られている。また、衛生管理面からも、現在のウェットシステムから安全性の高いドライシステムへの転換が急務である。	

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	731,469,000	758,086,000	724,989,000	671,771,000		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	23,000,000	0	16,000,000	0		
市債	0	0	0	0		
その他	114,000	70,912,000	50,893,000	30,134,000		
一般財源	708,355,000	687,174,000	658,096,000	641,637,000		
予算現額	739,822,000	758,086,000	751,090,000	0		
決算額	724,549,217	734,139,461	729,121,882	0		
執行率	97.9	96.8	97.1	0.0		
(人件費)						
職員数	55.45	109.42	55.15	0.00		
職員人件費	496,495,308	1,023,018,789	482,108,616	0		
嘱託員数	2.00	4.00	2.00	0.00		
嘱託員人件費	6,959,462	13,306,536	6,716,976	0		
(間接経費)						
間接経費	25,756,243	51,269,003	28,710,061	0		
総コスト	1,253,760,229	1,821,733,789	1,246,657,535	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
府中産農産物の使用品目数・使用割合(現状値14品目)(17品目以上)	8.8	実績	10.2	7.7	8.1	-	-	-	11
	%	達成率	92.7	70.0	73.6	0.0	0.0	0.0	
給食を食べ残した児童・生徒の割合(小学生)(以下)	17.7	実績	15.9	15.5	15	-	-	-	12
	%	達成率	75.5	77.4	80.0	-	-	-	
給食を食べ残した児童・生徒の割合(中学生)(以下)	13.3	実績	11.3	10.8	10.7	-	-	-	10
	%	達成率	88.5	92.6	93.5	-	-	-	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

府中産農産物については、給食センター、農業関係者、経済観光課の三者の協力により着実に成果が上がってきている。食べ残しの量は、学校との連携を図り、減少に向けて努力している。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

安全でおいしい給食を目指し、成長期の児童・生徒の健康推進と体力の向上を図れるように給食を提供した。また、アレルギー除去食（卵・ナッツ類）の対象児童・生徒への対応を行った。児童・生徒が生涯にわたって健康で充実した生活が送れるように基本的な生活習慣の形成に努めた。

今後の課題

今後も増加が見込まれる児童・生徒への提供食数の対応が急務である。第一給食センターの調理能力が限界に近づいている。また、衛生管理の面から現在のウェットシステムからドライシステムへの転換が急務である。

今後の展開

給食センター施設整備検討協議会で出された方向性に向けて、整備を進めていく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H22年度		H23年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 給食用消耗器材整備事業	10		27,524,000	26,311,614	25,580,000	単独校給食調理室で使用する消耗品及び単独校・センター校児童用白衣等の購入	B	1
2 給食用備品整備事業	10		13,141,000	15,424,852	13,875,000	単独校においては、調理室用備品、センター校では、配膳室用備品の整備	B	1
3 給食調理室維持管理事業	30		74,170,000	72,308,655	68,511,000	単独校における学校給食調理業務委託	B	1
4 学校給食用牛乳・調味料補助事業	50		61,479,000	61,395,585	52,221,000	牛乳200ml1本につき14円を補助金として交付する。	B	1
5 給食センター管理運営事業	30		458,062,000	463,796,176	420,229,000	学校給食センター、洗浄センターの運営及び維持管理	B	3
6 給食配膳事業	10		90,608,000	89,880,000	91,350,000	給食センターから届いた食器、調理された給食を各クラスごとに配膳する業務の委託	B	1
7 負担金 多摩地区学校給食共同調理場連絡協議会	60		5,000	5,000	5,000	多摩地区学校給食共同調理場連絡協議会負担金	B	1
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			724,989,000	729,121,882	671,771,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成23年6月
対象年度	平成22年度

1 施策の目的等

施策名	064 児童生徒の健康づくりの推進					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり			主担当部課名	教育部 学務保健課
	基本施策	06	学校教育の充実			
施策の目的	児童・生徒の健康管理に努めるとともに、健康や安全に対する教育を充実して、適切な生活習慣をはぐくむことにより、児童・生徒が自ら進んで健康の保持増進と体力の向上を図ることができるようにします。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	近年はインターネットの普及や生活様式の多様化など社会環境だけでなく、温暖化など自然環境までも地球規模で変化している。その中で、子供たちの健康課題も多岐にわたり、生活習慣病やアレルギー疾患の増加など学校での健康管理の重要性はますます高くなっている。平成22年度市民意識調査で市民が重要と思うものでは、安心して医療を受けることができるまちが1位、健康にすごすことができるまちが6位となっており、健康への関心の高さを伺うことができる。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	195,336,000	201,687,000	209,765,000	184,387,000		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	0	0	0	0		
市債	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0		
一般財源	195,336,000	201,687,000	209,765,000	184,387,000		
予算現額	195,261,000	203,956,000	210,191,000	0		
決算額	188,382,008	196,434,163	202,538,079	0		
執行率	96.5	96.3	96.4	0.0		
(人件費)						
職員数	3.22	6.67	2.61	0.00		
職員人件費	28,831,648	62,360,952	22,816,020	0		
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	1,443,605	3,015,000	1,311,154	0		
総コスト	218,657,261	261,810,115	226,665,253	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
保健室の改修率	78.8	実績	81.8	81.8	84.8	-	-	-	100
	%	達成率	81.8	81.8	84.8	0.0	0.0	0.0	
健康診断受診率	99	実績	99.2	99.2	99.2	-	-	-	100
	%	達成率	99.2	99.2	99.2	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

保健室の改修は、年次計画でやっているが、現在、耐震工事の関係で希望どおりに改修が行われていない状況である。また、健康診断受診率は、ほとんどの生徒が受診しており、100%の受診率を目指す。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

4月から7月にかけて、各学校で、学校医による定期健康診断を実施し、疾病異常の早期発見に努め、治療を勧めている。また、検査機関に委託し、結核検診・心臓病健診・腎臓糖尿病検査・貧血検査・ぎょうちゅう卵検査などを行い、疾病異常の把握に努めている。また、臨時の健康診断として、移動教室（セカンドスクール）、林間学校、自然教室等の宿泊を伴う体験学習、プール指導等の学校行事に際し、安全かつ健康に取り組めるようにしている。また、秋には希望の学校で歯科検診を実施している。

来年度に入学する児童に対しては、10月11月で就学時健診を実施し、入学前に疾病異常の把握に努め、治療を勧めている。

また、学校環境衛生について、学校環境検査を学校薬剤師や教諭により、学校環境衛生の基準に基づき実施している。

今後の課題

健康診断や相談を通じて児童・生徒の健康づくりに努めているが、生活習慣の多様化に伴い、児童・生徒の健康管理に対するきめ細やかな対応が求められている。

また、児童・生徒数も増加しており、保健室などのスペースの確保や検診項目の見直しも必要である。また、食生活の変化に対応した広範囲な健診・検査も必要である。

今後の展開

児童・生徒数の増加や多様化する生活習慣に対応するため、保健関係施設の整備を進める。また、児童生徒のさらなる健康増進を図るため、食生活の変化に対応した広範囲な健診・検査を充実するとともに、体育の授業などを通じて健康づくりの推進に努める。各小中学校の学校保健委員会や学校保健会を通じて、学校保健の諸問題の解決を図っていく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H22年度		H23年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 学校医等設置事業	10		96,530,000	96,457,445	96,530,000	児童の健康に資するため、各学校に学校医等の非常勤職員を学校保健安全法に基づき配置する。	B	1
2 児童健康検査事業	10		27,672,000	27,583,825	28,385,000	児童の健康を保持増進するため早期に疾病を発見し、治療を促すなど健康診断の充実に努める。	B	1
3 結核対策委員会運営事業	10		156,000	156,000	156,000	専門家による結核対策委員会にて、精密検査が必要なものの選択	B	1
4 学校保健会運営事業	20		760,000	541,500	710,000	児童生徒等の健康づくりの推進、保健衛生、環境衛生の充実発展を図るために設置	B	1
5 運動会運営事業	20		1,049,000	1,033,247	1,050,000	運動会運営に必要な消耗品等を購入	B	1
6 プール運営事業	20		16,000,000	14,722,067	10,684,000	プールの運営に必要な水質検査委託や消耗品・管理用等備品の購入	B	1
7 学校環境衛生事業	10		2,526,000	2,424,523	2,446,000	学校環境衛生基準に基づき検査等を行う。	B	1
8 学校保健室運営事業	20		16,375,000	15,161,011	13,123,000	児童生徒の健康増進と保健衛生向上を期す。	B	1
9 負担金 日本スポーツ振興センター掛金	60		17,371,000	17,201,645	17,465,000	学校管理下における児童生徒の災害に対して給付を行う。	B	1
10 負担金 全国学校保健研究大会	60		6,000	0	6,000	健康教育に関する課題について研究協議し、情報収集を行い、学校保健の充実発展に資する。	B	1
11 負担金 全国学校歯科保健研究大会	60		6,000	6,000	6,000	健康教育に関する課題について研究協議し、情報収集を行い、学校歯科保健の充実発展に資する。	B	1
12 負担金 学校環境衛生薬事衛生研究協議会	60		4,000	4,000	4,000	学校環境衛生及び薬事衛生について研究協議し、情報収集を行い、健康教育の充実発展に資する。	B	1
13 生徒健康検査事業	10		14,477,000	13,406,709	13,822,000	生徒の健康を保持増進するため早期に疾病を発見し、治療を促すなど健康診断の充実に努める。	B	1
14 自然教室運営事業	20		16,833,000	13,840,107	0	八ヶ岳周辺で2泊3日の宿泊体験学習を行う。	D	2
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			209,765,000	202,538,079	184,387,000			

構成事務事業
の適当性

施策評価シート

記載年月	平成23年6月
対象年度	平成22年度

1 施策の目的等

施策名	065	学校施設の整備
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり
	基本施策	06 学校教育の充実
主担当部課名	教育部 総務課	
施策の目的	児童・生徒が安全に安心して、快適に学べるよう、校舎などの学校施設やトイレ、空調設備などを充実させるとともに、適切な維持管理を行います。	
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	学校施設は、災害時の避難場所として指定されており、地震防災特別措置法の改正や、平成23年3月11日に発生した東日本大震災等により、喫緊の耐震化が求められている。また、築数十年を経過し、老朽化が進んでいるため、今後計画的な改修が必要となる。なお、改修に当たっては、防犯面や環境面に配慮するだけでなく、地域への開放など、様々な役割が求められている。	

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,435,055,000	2,153,160,000	4,128,916,000	4,508,094,000		
国庫支出金	183,000,000	224,620,000	577,415,000	487,339,000		
都支出金	4,000,000	263,168,000	200,403,000	622,858,000		
市債	763,600,000	591,500,000	1,369,000,000	2,201,300,000		
その他	458,001,000	503,251,000	1,505,001,000	627,001,000		
一般財源	1,026,454,000	570,621,000	477,097,000	569,596,000		
予算現額	2,389,328,000	1,943,750,000	4,068,161,000	0		
決算額	2,258,833,370	1,870,576,416	3,920,653,840	0		
執行率	94.5	96.2	96.4	0.0		
(人件費)						
職員数	18.00	31.24	16.58	0.00		
職員人件費	161,170,704	292,118,934	144,954,441	0		
嘱託員数	15.00	34.00	14.00	0.00		
嘱託員人件費	52,195,965	113,105,556	47,018,832	0		
(間接経費)						
間接経費	42,434,926	85,246,852	39,345,301	0		
総コスト	2,514,634,965	2,361,047,758	4,151,972,414	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
学校施設を整備した学校数(小学校)	-	実績	4	6	11	-	-	-	20
	校	達成率	20.0	30.0	55.0	0.0	0.0	0.0	
学校施設を整備した学校数(中学校)	-	実績	0	0	2	-	-	-	7
	校	達成率	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	
トイレの洋式化など環境を改善した学校数	-	実績	30	33	-	-	-	-	33
	校	達成率	90.9	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

- ・小中学校の施設整備（耐震化）については、耐震化計画に基づいて、整備を行っている。
- ・学校トイレの洋式化などについては、体育館などを除いた校舎のトイレ改修は、平成21年度で整備が完了した。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

平成18年1月に府中市立学校施設耐震化事業実施計画を策定し、学校施設の耐震化に取り組んできた。まず、災害時の避難場所となっている体育館の耐震化を優先的に行い、平成20年度をもってすべての小・中学校33校の体育館の耐震化が完了した。校舎については、平成19年度までに小学校1校、中学校3校（三中改築を含む）の耐震化を行った。なお、平成20年に地震防災対策特別措置法の法改正に伴い、耐震化の早期実現を図るため、対応の見直しを行い、平成25年度までに耐震化を完了する計画となっている。平成20年度は小学校4校、平成21年度は小学校2校、平成22年度は小学校5校と中学校2校の耐震化が完了した。

校舎のトイレ改修については、平成19年度に16校（三中改築を含む）、平成20年度に14校、一部耐震改修のある3校については平成21年度に実施したことで、小・中学校33校の校舎のトイレ改修が完了した。

普通教室の空調設置については、平成19年度までに小学校1校、中学校1校（三中改築）、平成21年度に小学校1校、平成22年度に中学校3校を実施した。

また、第十小学校及び第五中学校の校舎等改築事業については、平成24年度竣工に向けて、平成21年度に校舎等の基本設計、仮設校舎等の実施設計を行い、平成22年度に仮設校舎の築造を行った。

今後の課題

市立小・中学校の施設については、建築より年数が経過し、老朽化が進んでいるため、計画的に改修を進めていく必要がある。また、これらの事業を進めるには財政負担も大きく、日常的に児童・生徒がいる施設であるため、整備の時期なども十分考慮する必要がある。校舎に引き続き、体育館等のトイレ改修を進めていく。

今後の展開

学校施設の耐震化については、平成25年度までに耐震化を完了する予定となっている。また、耐震改修と合わせて屋上整備、外壁改修などを行っていく。その他の改修については、施設の状況、児童生徒や地域の意見を踏まえ、計画的に対応していく。

普通教室の空調設置については、平成23年度までに全校設置を目指す。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H22年度		H23年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 小・中学校校舎等耐震改修事業	80		2,402,854,000	2,293,955,304	1,092,090,000	学校施設の耐震改修事業	A	
2 小・中学校校舎等整備事業	70		694,211,000	871,719,484	2,101,586,000	小・中学校の校舎等施設の整備	B	1
3 第十小学校校舎等改築事業	80		522,967,000	325,724,000	560,623,000	府中第十小学校校舎等の改築事業	B	1
4 第五中学校校舎改築事業	80		505,884,000	429,255,052	750,795,000	府中第五中学校校舎の改築事業	B	1
5 八ヶ岳府中山荘整備事業	70		3,000,000	0	3,000,000	八ヶ岳府中山荘の施設整備事業	B	1
6 学校用務事務	20	○	0	0	0	小・中学校の単純作業労務	-	-
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			4,128,916,000	3,920,653,840	4,508,094,000			

構成事務事業
の適当性

学校施設については、児童生徒が日常を過ごす施設であり、災害時の避難場所ともなっている。また、法改正に伴い、平成25年度までに公立小・中学校の耐震化を完了することになっていることから、学校施設の整備にあたっては耐震化を優先的に進めていく必要がある。併せて、老朽化が進んでいるため、耐震改修に合わせて、屋上防水、外壁改修などを進めていく。

施策評価シート

記載年月	平成23年6月
対象年度	平成22年度

1 施策の目的等

施策名	066 青少年活動の支援					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり			主担当部課名	子ども家庭部 児童青少年課
	基本施策	07	青少年の健全育成			
施策の目的	青少年の健全な成長を促すために、青少年の多様な体験活動への参加の機会や活動拠点を提供するとともに、青少年団体の自主活動に対する支援を行います。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	生活環境の変化などから、子どもたちの集団での活動や実体験が乏しく、同世代の交流だけでなく、学区域、年齢を越えた地域での異世代活動を通じ、青少年が異なった価値観にふれながら自主活動を身に付ける活動の場が必要であり、また、地域社会での青少年活動に大きな期待が寄せられている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	157,890,000	176,887,000	173,639,000	167,457,000		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	20,790,000	29,967,000	35,346,000	37,678,000		
市債	0	0	0	0		
その他	1,000,000	1,000,000	21,000,000	20,156,000		
一般財源	136,100,000	145,920,000	117,293,000	109,623,000		
予算現額	157,475,000	176,882,000	172,639,000	0		
決算額	148,942,873	159,877,602	162,313,369	0		
執行率	94.6	90.4	94.0	0.0		
(人件費)						
職員数	8.68	18.16	8.99	0.00		
職員人件費	77,720,095	169,786,339	78,617,652	0		
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	1,892,251	5,025,594	2,367,692	0		
総コスト	228,555,219	334,689,535	243,298,713	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
ジュニアリーダー講習会受講者数	127	実績	105	97	106	-	-	-	150
	人	達成率	70.0	64.7	70.7	0.0	0.0	0.0	
児童館サークル活動参加者数	14,848	実績	17,306	18,338	17,246	-	-	-	16,000
	人	達成率	108.2	114.6	107.8	0.0	0.0	0.0	
放課後子ども教室実施校数	3	実績	22	22	22	-	-	-	22
	校	達成率	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
子ども会団体数	35	実績	36	34	31	-	-	-	35
	団体	達成率	102.9	97.1	88.6	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

平成19年度から開始された放課後子ども教室事業は、実施校数が平成20年度に22校となった。
児童館サークル活動については放課後の安全な遊びの場所、学習の場を提供した。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

ジュニアリーダー講習会やナイトハイクなどの体験活動事業を実施し、青少年の自主性や社会性の育成に努めるとともに、子ども会、ボーイ・ガールスカウトの活動を支援した。
また、子どもたちの安全で安心な居場所として「放課後子ども教室」を全22小学校で実施した。
児童館においては、指導員が日々来館する児童と共に遊びながら見守りを行った。また、各種サークル活動を支援することにより、児童の健全育成に寄与した。
青少年音楽団体の育成では、吹奏楽や合唱で週1～3回の継続した音楽活動の場所を提供し、学区や学年の異なる団体活動を通じて育成を実施した。
青少年文化活動事業援助では、青少年団体の文化活動に係る使用料の一部を援助した。平成22年度は5団体が援助を受けた。

今後の課題

体験活動事業を通じて青少年の自主性や社会性などの育成に努めるとともに、子ども会活動、ボーイ・ガールスカウト活動、ジュニアリーダー講習会などを通じて地域のリーダーとなる人材を育成することが必要である。
放課後子ども教室については、平成21年度に引き続き全校実施したが、より充実した内容としていくこと、安定的な運営に努めることが重要である。
児童館サークル活動については大変人気があり、抽選になっているサークルもある。今後、サークル数をふやしたり、申込み方法を検討したりして不公平が生じないようにしていく必要がある。
青少年文化活動事業援助において、援助を希望する団体が増えた場合、1団体あたりの援助額を見直す必要がある。

今後の展開

ジュニアリーダー講習会、体験活動事業を引き続き実施する。
放課後子ども教室の内容を充実させるとともに、各校の実行委員会や見守りボランティアなど地域の人々の参画を得ながら、安定的な運営に努める。
児童館サークル活動については活動内容を精査し、地域的にも格差をなくし、より多くの子どもたちが参加できるよう配慮していく。
青少年文化活動事業援助は、青少年団体の発表・交流の場として継続していく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H22年度		H23年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1	ちびっ子文化祭運営事業	20	1,000,000	999,196	2,085,000	文化センターで活動している小・中学生が年1回市内のホールで日頃の成果を発表する。	B	1
2	自主活動奨励事業	20	14,341,000	13,588,016	13,259,000	児童館において年間を通して実施するサークル活動を支援する他、児童館に指導員を配置する。	B	1
3	成人の日記念青年のつどい運営事業	20	3,159,000	2,447,579	2,947,000	記念式典の開催	B	1
4	子供科学体験事業運営事業	20	1,000,000	0	0	子どもたちに多様な科学実験等を体験することのできる場を提供する。	C	2
5	子供ランド事業運営事業	20	350,000	345,000	250,000	幼児親子と小・中学生を対象に演劇公演をはじめビデオや映画鑑賞等を実施する。	B	1
6	補助金 ボーイ・ガールスカウト活動事業費	50	308,000	267,800	289,000	ボーイ・ガールスカウトの活動を支援する。	B	1
7	補助金 子ども会活動事業費	50	705,000	646,700	606,000	子ども会の活動を支援する。	B	1
8	青少年委員活動事業	20	2,921,000	2,742,034	2,936,000	市に青少年委員（20人以内）を設置する。	B	1
9	青少年団体育成奨励事業	20	10,184,000	8,211,094	9,591,000	青少年団体育成の奨励	B	3
10	青少年体験活動運営事業	20	3,687,000	3,484,034	3,232,000	野外活動や体験活動を実施する。	B	1
11	放課後子ども教室事業	20	135,930,000	129,527,916	132,208,000	放課後子ども教室事業の実施	B	1
12	負担金 東京都青少年委員会連合会	60	54,000	54,000	54,000	各区市町村の青少年委員会の連合会	B	1
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			173,639,000	162,313,369	167,457,000			

構成事務事業
の適当性

施策評価シート

記載年月	平成23年6月
対象年度	平成22年度

1 施策の目的等

施策名	067 青少年健全育成の環境づくりの支援					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり			主担当部課名	子ども家庭部 児童青少年課
	基本施策	07	青少年の健全育成			
施策の目的	家庭・学校・地域社会が連携して、青少年健全育成活動や地域の環境浄化活動を行い、青少年が健全に育成される望ましい社会環境を実現します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	青少年問題協議会や青少年対策地区委員会、学校、PTAなどの関係機関と連携した地域ごとに行うパトロールを実施するとともに、青少年健全育成協力店の協力などによる地域の環境浄化活動を支援している。 また、児童相談所などの関係機関との連携による相談体制の充実を図っている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	11,978,000	11,897,000	10,838,000	10,127,000		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	0	0	0	0		
市債	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0		
一般財源	11,978,000	11,897,000	10,838,000	10,127,000		
予算現額	11,769,000	11,497,000	10,838,000	0		
決算額	11,378,284	9,870,278	9,662,535	0		
執行率	96.7	85.9	89.2	0.0		
(人件費)						
職員数	1.64	3.28	1.64	0.00		
職員人件費	14,684,442	30,666,255	14,336,503	0		
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	107,672	80,194	52,208	0		
総コスト	26,170,398	40,616,727	24,051,246	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
青少年対策地区委員会活動回数	356	実績	354	358	358	-	-	-	396
	回	達成率	89.4	90.4	90.4	0.0	0.0	0.0	
青少年健全育成協力店の店舗数	100	実績	120	126	133	-	-	-	175
	店	達成率	68.6	72.0	76.0	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

11の青少年対策地区委員会は、地域社会で青少年を取り巻く社会環境の浄化に努めるとともに、その健全な育成を図ることを目的とした地域組織活動の最も基礎的な推進母体であり、個々の青少年と直に結びついた活動を行っているため、その活動回数は指標として適当である。

また、深夜営業のコンビニ等における協力店は、健全育成の環境整備にきわめて大きい意義を有しており、その店舗数は指標として適当である。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

青少年対策地区委員会をはじめ、関係団体との連携を図りながら、環境浄化活動、街頭広報活動、ふれあい事業を実施するなど、青少年が健全に育成される社会環境づくりに努めた。

青少年や子育てに関する悩みの相談窓口として「青少年・子ども相談」を実施した。

家族のきずなを深めてもらうために毎月第4土曜日を「家庭の日」と定め、イベントを実施するなど、啓発、普及に努めた。

今後の課題

保護者や地域の大人が子どもたちの模範となるような生活をおくことや、家庭や地域における教育力の向上などが必要である。また、青少年自身、友達や地域社会との交流を図る機会を増やす必要がある。

今後の展開

青少年対策地区委員会をはじめ、関係団体との連携を図りながら、青少年が健全に育成される社会環境づくりと家庭・地域における教育力向上のため、環境浄化活動、街頭広報活動、「家庭の日」の啓発、普及に努めるとともに、地域社会との交流の場を提供するため、ふれあい事業を実施する。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H22年度		H23年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 青少年問題協議会運営事業	20		661,000	427,737	661,000	市長の付属機関として府中市青少年問題協議会を置く。	B	1
2 青少年健全育成事業	20		7,074,000	6,155,315	6,546,000	青少年健全育成の環境づくり	B	1
3 青少年総合相談運営事業	20		53,000	32,438	53,000	青少年に関する総合相談窓口	B	1
4 補助金 青少年対策地区活動推進費	50		3,050,000	3,047,045	2,867,000	青少年対策地区委員会の活動を支援する。	B	1
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			10,838,000	9,662,535	10,127,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成23年6月
対象年度	平成22年度

1 施策の目的等

施策名	068	地域コミュニティの活性化支援				
総合計画	基本目標		人と文化をはぐくむまちづくり		主担当部課名	市民生活部 市民活動支援課
	基本施策	08	コミュニティの形成			
施策の目的	文化センターでのコミュニティ活動などを支援することにより、地域住民の相互のふれあいを深め、心豊かな明るい地域社会の形成を目指します。また、文化センターまつりなどのイベントを通して、異世代間の交流を深め、地域住民の連帯意識を育てるとともに、住民活動を活性化させます。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	地域でのコミュニティは、子育て、教育、生活環境、など市民生活のすべての分野に関わりがあり、果たす役割・機能は非常に重要である。しかし近年、人と人とのふれあいや地域社会への愛着や関心が薄れ、地域社会を支えてきた共同体の機能の低下が顕著になってきている。地域コミュニティ活動を活性化し、地域社会の機能を回復するためには、コミュニティ協議会や自治会などとの連携を図り、協働体制の構築を図る必要がある。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	67,112,000	66,982,000	67,076,000	60,022,000		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	0	0	0	0		
市債	0	0	0	0		
その他	100,000	100,000	15,108,000	16,183,000		
一般財源	67,012,000	66,882,000	51,968,000	43,839,000		
予算現額	67,121,000	66,978,000	70,076,000	0		
決算額	57,214,685	53,175,195	63,663,187	0		
執行率	85.2	79.4	90.8	0.0		
(人件費)						
職員数	16.76	36.12	18.35	0.00		
職員人件費	150,067,833	337,702,784	160,428,963	0		
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	7,149,967	15,141,878	7,740,165	0		
総コスト	214,432,485	406,019,857	231,832,315	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
文化センターまつり参加者数	193,672	実績	183,960	184,700	186,000	-	-	-	200,000
	人	達成率	92.0	92.4	93.0	0.0	0.0	0.0	
コミュニティ文化祭参加者数	4,462	実績	4,534	4,626	4,431	-	-	-	6,000
	人	達成率	75.6	77.1	73.9	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

地域まつりについては、天候にも恵まれ、また景気低迷により近場で楽しもうという人が増えたためか、多少ではあるが参加者増となった。しかしまだ最終目標値を達成するには地域住民へのPR活動や催し内容を見直す必要がある。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

11文化センター圏域の自治会、学校（PTA）、商店会等で構成されるコミュニティ協議会が主体となり、毎年地域まつり（夏まつり）を実施してきた。
盆踊りやおはやし、模擬店、カラオケ大会など地域の人々が参加しやすい場を提供し、地域コミュニティの形成を支援してきた。
また、11文化センターでサークル活動をする人々の成果の発表の場としてコミュニティ文化祭を実施してきた。

今後の課題

地域まつりの参加者数については、天候や日程、景気等に左右されやすいが、今後も催し内容やPR方法の見直しをし、集客に努める必要がある。
コミュニティ文化祭については、サークル活動に参加している人々がただ発表するだけの場となっているので、より広く多くの観客を得、より良い交流の場として行く必要がある。

今後の展開

コミュニティ協議会の活性化を支援し、伝統の良さを残しながら、新しいイベント内容を取り入れ、より多くの市民が参加できる交流の場を提供して行く。
サークル活動の発表の場として実施しているコミュニティ文化祭については、総合計画の指標となっているが、現在の事業内容では、市民活動の支援効果は低い。見直しの必要がある。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H22年度		H23年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 自治振興助成事業	90		18,211,000	17,942,100	18,260,000	自治会等に、回覧物の各世帯への配布などを委託する。	B	1
2 コミュニティ文化祭運営事業	20		750,000	749,775	1,156,000	文化センターで活動する自主グループが日頃の成果を市民に展示・発表する。	B	3
3 ふれあいの集い運営事業	20		8,993,000	8,987,078	8,309,000	コミュニティ協議会に委託して、事業を行う他各コミュニティ協議会の交流会を行う。	B	1
4 地域まつり運営事業	20		6,160,000	6,159,189	6,017,000	各圏域のコミュニティ協議会に委託し、文化センターにおいて地域まつりを実施する。	B	1
5 野外活動振興事業	20		4,060,000	4,056,650	3,649,000	各圏域のコミュニティ協議会に委託し、文化センターにおいて野外活動事業を実施する。	B	1
6 ふるさと広場運営事業	20		3,070,000	3,066,484	2,875,000	各圏域のコミュニティ協議会に委託し、文化センターにおいてふるさと広場事業を実施する。	B	1
7 コミュニティ事業運営事業	20		3,752,000	4,025,073	3,195,000	各文化センターにおいて、子ども・高齢者向けの教室等を実施する。	B	1
8 補助金 自治会連合会	50		480,000	480,000	561,000	府中市自治会連合会に対し、補助金の交付を行う。	B	1
9 補助金 公会堂設置費等	50		21,600,000	15,696,838	16,000,000	地域住民のコミュニティ活動の活性化に寄与するため、事業を実施する者に対し補助金を交付する。	B	1
10 補助金 コミュニティ助成事業費	50		0	2,500,000	0	(財)自治総合センターが実施する一般コミュニティ助成事業	C	1
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			67,076,000	63,663,187	60,022,000			

構成事務事業
の適当性

施策評価シート

記載年月	平成23年6月
対象年度	平成22年度

1 施策の目的等

施策名	069	NPO・ボランティア活動の支援			
総合計画	基本目標		人と文化をはぐくむまちづくり	主担当部課名	市民生活部 市民活動支援課
	基本施策	08	コミュニティの形成		
施策の目的	市民のNPO・ボランティア活動に対する理解と参加を促進し、また、NPO・ボランティア団体、企業や学校における社会貢献活動がより活発に行われるよう環境整備を行うとともに、各団体のネットワークを構築していくことで、市民主体のまちづくりを目指します。				
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	全国的にNPO法人数は年々増加している。府中NPO・ボランティア活動センターにおいても登録団体数は100近くとなり、これらの団体と市が協働するケースも多くなってきた。今後も更なる市民活動の活性化を図るためには、活動を始めようとしている市民及び既存団体の活動支援を行うとともに、団体の活動内容を広く市民に提供するため、情報提供の充実が求められている。				

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	13,884,000	16,143,000	15,691,000	16,281,000		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	0	0	0	0		
市債	0	0	0	0		
その他	3,150,000	3,160,000	12,160,000	12,200,000		
一般財源	10,734,000	12,983,000	3,531,000	4,081,000		
予算現額	13,884,000	16,143,000	16,191,000	0		
決算額	12,440,443	15,069,551	14,760,768	0		
執行率	89.6	93.4	91.2	0.0		
(人件費)						
職員数	3.30	5.40	1.65	0.00		
職員人件費	29,547,962	50,487,127	14,453,060	0		
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	1,407,810	2,263,734	697,312	0		
総コスト	43,396,215	67,820,412	29,911,140	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
登録NPO団体数	49	実績	60	42	47	-	-	-	60
	団体	達成率	100.0	70.0	78.3	0.0	0.0	0.0	
登録ボランティア団体数	46	実績	54	51	50	-	-	-	60
	団体	達成率	90.0	85.0	83.3	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

市民活動の推進によりNPO法人、ボランティア団体とも増加している。市民活動を始めるには既存の団体へ加入する場合と新規に設立する場合があります、今後は活動する人数と登録団体数は比例しないこともあり得る。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

府中NPO・ボランティア活動センターを平成14年に設置し、NPO法人設立に関する相談事業、市民活動情報の提供、団体及び市民を対象とした各種セミナー、NPO・ボランティア活動の普及を図ることを目的とした「NPO・ボランティアまつり」等、様々な事業を実施し市民活動の推進に努めてきた。また、平成21年度から、府中NPO・ボランティア活動センターの業務運営をNPO法人に委託したことにより、市が直営で運営していた時と比べ、きめ細かい市民サービスが展開できるようになった。このことにより、府中NPO・ボランティア活動センター登録団体数は平成14年度は27団体であったのに対し22年度末では97団体にまで増え、市民主体のまちづくり及び市とNPO団体との協働によるまちづくりが形成できるようになってきた。

今後の課題

府中NPO・ボランティア活動センターの業務運営をNPO法人に委託したことにより、団体支援の充実、市民活動の活性化が図られるようになったが、今後は事業所や学校とNPO団体が協働できるように、ネットワークの構築を強化していくことが求められる。また、市民が市民活動を始めるためのきっかけづくりを進めていくことが求められる。

今後の展開

企業や学校とも連携を深め、市内における様々なNPO活動や社会貢献活動が盛んに展開されることを期待し、これらを取りまとめる機関として、府中NPO・ボランティア活動センターの運営に反映していきたい。また、市民が市民活動に関心を抱くような具体的な施策を検討していく必要がある。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H22年度		H23年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 NPO・ボランティア活動支援事業	90		12,173,000	12,231,048	12,264,000	NPO・ボランティア活動の推進、府中NPO・ボランティア活動センターの運営	A	
2 NPO・ボランティアとの協働推進懇談会運営事業	90		268,000	255,950	962,000	府中NPO・ボランティア活動センターの運営及び施設拡充に係る検討	B	1
3 補助金 市民活動支援事業費	50		3,250,000	2,273,770	3,055,000	公益につながる先駆的な事業に対し、事業費の1/2以下、上限25万円の補助金を交付する。	A	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			15,691,000	14,760,768	16,281,000			

構成事務事業の適当性	
------------	--

施策評価シート

記載年月	平成23年6月
対象年度	平成22年度

1 施策の目的等

施策名	070 大学・企業等の地域貢献活動の促進				
総合計画	基本目標		人と文化をはぐくむまちづくり	主担当部課名	政策総務部 政策課
	基本施策	08	コミュニティの形成		
施策の目的	近隣の大学・企業等との協働・連携を進め、大学・企業等有する高度で専門的な知的・人的・物的資源の地域への還元を促進することにより、地域社会の発展を図ります。				
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	協定を締結している東京農工大学、東京外国語大学とは、継続した協働・連携体制を構築している。同じく協定を締結している明治大学とは、野球部が活動している明大府中グラウンドを軸にした協働・連携事業など様々な分野での連携を展開していくことを目指す。 また、企業のCSR精神（企業の社会的責任）が高まる中、企業の社会貢献活動を促進するため、市として協働・連携を進める必要がある。				

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	0	0	0	0		
市債	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	0		
予算現額	0	0	0	0		
決算額	0	0	0	0		
執行率	0.0	0.0	0.0	0.0		
(人件費)						
職員数	0.21	0.61	0.26	0.00		
職員人件費	1,897,521	5,657,220	2,276,503	0		
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	16,114	37,950	17,769	0		
総コスト	1,913,635	5,695,170	2,294,272	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
市と協働・連携体制が構築されている大学等の数	3	実績	4	5	5	-	-	-	9
	校	達成率	44.4	55.6	55.6	0.0	0.0	0.0	
市と協働・連携体制が構築されている企業等の数	5	実績	6	6	9	-	-	-	11
	企業	達成率	54.5	54.5	81.8	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

大学等の実績値に変更はないが、平成22年度には新たに明治大学との連携講座を開始するなど、各学校との協働・連携内容は充実している。企業等の実績は増加しており、協働・連携体制は進んでいる。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

- 1、大学等
 - ・東京農工大学…「国立大学法人東京農工大学と地域を結ぶネットワーク」により、「教養セミナー」、「観光プロモーション事業」などの事業を連携して実施。
 - ・東京外国語大学…「国立大学法人東京外国語大学と府中市の協働・連携に関する相互友好協定」により「外国人児童学習支援事業」、「国際交流サロン日本語教授法研修会」などの事業を連携して実施。
 - ・明治大学…「明治大学と府中市との協働・連携に関する相互友好協定」を締結し、平成22年度からは、「明治大学連携講座」を実施。
 - ・都立農業高校…高校の「地域貢献」科目実施にあたり「茶摘体験事業」、「植物の植え込み事業」を連携して実施。
 - ・武蔵野美術大学…府中市立美術館企画展において関連ワークショップ等を連携して実施。
- 2、企業等
 - ・サントリー、東芝府中（ラグビー）、トヨタ（バスケットボール）、FC東京（サッカー）、NEC（バレーボール、平成20年度までで終了。）、府中アスレチックFC（フットサル）（平成21年度から）…各企業トップチームとスポーツを通じ、協働・連携体制にある。
 - ・住信情報サービス株式会社…自治会、老人クラブへの無料パソコン指導を実施（年間5、6回）。
 - ・特定非営利活動法人 東京学芸大学こども未来研究所…「放課後子ども教室スタッフ養成講座」を実施。
 - ・（公財）東京都中小企業振興公社…平成22年度に業務連携に関する覚書を交わし、今後「知財ナレッジ塾」など事業を進める。
 - ・多摩信用金庫…府中テクノフェアにて、中小製造企業を対象に「ビジネスマッチング事業」を実施。

今後の課題

大学との協働・連携推進会議においては、市民の意見を反映させた事業を実現させるように働きかけていく必要がある。また、企業等との協働・連携については、今後新たな企業とも連携体制を構築し、地域貢献活動の拡充を図る必要がある。

今後の展開

近隣の大学・企業等と現在実施している協働・連携事業については、新たな分野での協働・連携を検討するなど、協働・連携体制の拡充を図る。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H22年度		H23年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 大学・企業連携事業	20	○	0	0	0	近隣地域にある大学等との連携事業の実施	-	-
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計								

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成23年6月
対象年度	平成22年度

1 施策の目的等

施策名	071	コミュニティ施設の充実			
総合計画	基本目標		人と文化をはぐくむまちづくり	主担当部課名	市民生活部 市民活動支援課
	基本施策	08	コミュニティの形成		
施策の目的	文化センターは施設の老朽化が進んでいるため、改修を計画的に実施することにより、地域住民が安全で快適に利用できる施設を目指します。				
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	文化センターは耐震工事に合わせて施設の改修工事を実施しているが、大規模工事となり、休館を伴うため、今後も耐震工事と合わせて改修工事を実施する必要がある。 また設備についても老朽化が進み、緊急的な修繕が多く発生しているため、順次更新していく必要がある。				

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	565,048,000	575,326,000	398,084,000	583,079,000		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	0	1,556,000	3,000,000	10,075,000		
市債	31,800,000	35,400,000	0	220,500,000		
その他	93,439,000	88,814,000	158,340,000	133,269,000		
一般財源	439,809,000	449,556,000	236,744,000	219,235,000		
予算現額	565,048,000	575,326,000	397,084,000	0		
決算額	523,636,198	530,997,126	364,716,358	0		
執行率	92.7	92.3	91.8	0.0		
(人件費)						
職員数	31.13	58.88	30.11	0.00		
職員人件費	278,735,779	550,496,676	263,226,350	0		
嘱託員数	1.00	2.00	1.00	0.00		
嘱託員人件費	3,479,731	6,653,268	3,358,488	0		
(間接経費)						
間接経費	13,706,947	25,521,572	13,121,609	0		
総コスト	819,558,654	1,113,668,642	644,422,805	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
文化センター利用者数	1,137,616	実績	1,168,841	1,149,065	1,099,774	-	-	-	1,300,000
	人	達成率	89.9	88.4	84.6	0.0	0.0	0.0	
耐震工事済の文化センターの割合	60	実績	80	80	80	-	-	-	100
	%	達成率	80.0	80.0	80.0	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

文化センターの入場者数については多少の増減はあるが、ある程度の水準を維持している。今後、市の高齢者人口が増加していくことが予測されるので、公民館・高齢者福祉館を持った文化センターの役割・ニーズが高まることを期待している。
文化センターの耐震工事については、昨今の経済状況から緊急の耐震改修等は難しいと思われるが、市民の満足度や安全面に対応するため、計画どおりの実施を目指す。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

文化センターは、地域コミュニティの中心的な活動場所としては概ねその役割を果たしており、耐震工事・リニューアルについても計画的に実施しているところである。

今後の課題

将来的には、「文化コミュニティ施設等あり方検討協議会」から報告のあった、施設の民間委託や、受益者負担の見地から部屋利用の有料化の検討も行っていく必要がある。

今後の展開

現段階では、現状の事業を推進していくことになるが、将来的には民間委託・部屋利用の有料化の問題を検討していかなければならない。近年の財政状況から、リニューアルの完全実施や大型備品等の配備が難しい状況にあるが、ヘルストロン・ソーラー・ボイラー等の高額備品も含めて適切な整備を行っていく必要がある。このためには、専門家による施設・設備整備計画を作成し、計画的な整備をしていきたい。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H22年度		H23年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 文化センター維持管理事業	30		398,084,000	364,716,358	583,079,000	文化センター11館の施設の維持管理	B	3
2 出張所等窓口事務	20	○	0	0	0	市民等からの諸証明の交付請求や戸籍等の届出に関する受付事務	-	-
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			398,084,000	364,716,358	583,079,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成23年6月
対象年度	平成22年度

1 施策の目的等

施策名	072	国際化・都市間交流の促進				
総合計画	基本目標		人と文化をはぐくむまちづくり		主担当部課名	市民生活部 市民活動支援課
	基本施策	09	国際化と都市間交流の推進			
施策の目的	姉妹都市・友好都市との文化、教育、経済などの広汎な交流活動を多くの市民参加のもとで実施します。また、市民団体が友好都市との交流を行うに当たっての支援や市民団体の国際交流活動に対する支援を行い、市民の国際感覚をはぐくみ、国際意識・国際理解を進展させます。さらに、国際交流を通して国際意識・国際理解を持つ人材を育成します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	市内の外国人登録者数は4,000人を超え、社会・経済もグローバル化している現在、国際理解を持つ人材の育成は必至である。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	10,332,000	11,061,000	10,302,000	11,627,000		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	0	0	0	0		
市債	0	0	0	0		
その他	1,000,000	0	8,000,000	7,210,000		
一般財源	9,332,000	11,061,000	2,302,000	4,417,000		
予算現額	10,394,000	11,080,000	10,302,000	0		
決算額	8,337,821	6,586,698	8,468,840	0		
執行率	80.2	59.4	82.2	0.0		
(人件費)						
職員数	1.65	4.30	1.86	0.00		
職員人件費	14,773,981	40,202,712	16,259,692	0		
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	703,905	1,802,604	784,472	0		
総コスト	23,815,707	48,592,014	25,513,004	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
佐久穂町との交流事業に参加した市民の数	171	実績	107	170	274	-	-	-	200
	人	達成率	53.5	85.0	137.0	0.0	0.0	0.0	
ヘルナルス区高校生等年間派遣者数	5	実績	5	6	6	-	-	-	6
	人	達成率	83.3	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
国際交流講演会参加者数	42	実績	43	46	0	-	-	-	100
	人	達成率	43.0	46.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

平成21年度の佐久穂町の交流事業参加者数は基準値にほぼ達している。ヘルナルス区への高校生派遣は平成21年度も基準値以上の人数で継続実施ができた。国際交流講演会参加者数は横ばい状態。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

昭和54年10月に八千穂村と姉妹都市盟約を締結した。平成17年3月八千穂村が佐久町と町村合併し佐久穂町となった後も引き続き姉妹都市盟約を締結し、地域特性を生かした市民対象の交流事業と各種イベントで佐久穂町特産物の販売や姉妹都市のPRなどを行い両市町の交流を深めている。ウィーン市ヘルナルス区とは平成4年8月に友好都市盟約を締結し、ヘルナルス区からの友好訪問団の受け入れ、学校間・施設間などの交流、講演会、写真展の開催などを実施している。また平成6年度から毎年、府中市の高校生をヘルナルス区へホームステイ派遣しており、ヘルナルス区からの高校生も府中市でホームステイ受け入れするなど国際意識・国際理解を持つ人材を育成し、ヘルナルス区と友好的交流関係を継続・発展させてきた。また府中国際交流サロンにおいても年1回国際交流講演会を実施し、市民の国際意識・異文化共存等の意識を進展させるための事業を行っている。

今後の課題

姉妹都市佐久穂町との交流事業では参加者が高齢化してきているので、今後幅広い年齢層が参加できる事業を検討していく必要がある。また佐久穂町との交流事業は昭和58年より市民団体に協力をいただき実施しているが、今後も市民中心の交流事業を実施するために後継者の育成と団体が自立して活動できる組織体制が必要である。友好都市ヘルナルス区との交流では、多くの市民がヘルナルス区との交流事業に関心を持ち、多くの市民が何らかの形で交流に参加ができる事業を検討していく。また国際交流をとおして国際意識・国際理解を持つ人材育成に努める。

今後の展開

佐久穂町との交流では幅広い年齢層の市民が交流に参加でき、教育・経済・環境等時勢に応じたものを取り入れ、市と町それぞれの地域特性を生かした内容の交流事業の実施を検討していく。ヘルナルス区との交流事業では海外の友好都市の交流が国際理解を深めるうえで重要であることを市民に認識していただくことが重要と考える。そのために、市民が関心の持てる情報を提供し、多くの市民が参加できる交流事業を検討していく。また近隣の大学との連携を更に強め、事業の内容の充実を図る。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H22年度		H23年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 友好都市交流事業	20		8,930,000	7,446,922	10,892,000	友好都市ウィーン市ヘルナルス区との交流事業の実施	B	1
2 姉妹都市交流事業	20		1,372,000	1,021,918	735,000	姉妹都市佐久穂町との交流事業の実施	B	3
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			10,302,000	8,468,840	11,627,000			

構成事務事業
の適当性

施策評価シート

記載年月	平成23年6月
対象年度	平成22年度

1 施策の目的等

施策名	073	在住外国人への支援				
総合計画	基本目標		人と文化をはぐくむまちづくり		主担当部課名	市民生活部 市民活動支援課
	基本施策	09	国際化と都市間交流の推進			
施策の目的	日本語の不自由な外国人や帰国者に対し日本語の学習や相談のできる場を提供し、外国人児童に対しては教科の学習支援などを行います。また、生活に必要な情報を提供し、在住外国人が日常生活に困らず、安心して生活できるように支援します。外国人学校に在籍する児童・生徒については、補助金を交付することにより、保護者の負担軽減を行い就学の援助を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	現在市内外国人登録者数は4,000人を超え、外国人が日常生活に困らず、安心して生活できるようになってはならない支援である。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	6,309,000	6,227,000	5,483,000	5,426,000		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	0	0	0	0		
市債	0	0	0	0		
その他	1,000,000	1,000,000	3,000,000	3,469,000		
一般財源	5,309,000	5,227,000	2,483,000	1,957,000		
予算現額	6,247,000	6,208,000	5,483,000	0		
決算額	5,090,786	4,508,007	4,448,918	0		
執行率	81.5	72.6	81.1	0.0		
(人件費)						
職員数	0.96	2.92	1.34	0.00		
職員人件費	8,595,771	27,300,447	11,713,972	0		
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	364,788	1,139,996	530,256	0		
総コスト	14,051,345	32,948,450	16,693,146	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
日本語教授ボランティア登録者数	133	実績	176	166	134	-	-	-	350
	人	達成率	50.3	47.4	38.3	0.0	0.0	0.0	
外国人の日本語学習会参加者数	4,387	実績	4,753	4,730	4,371	-	-	-	4,700
	人	達成率	101.1	100.6	93.0	0.0	0.0	0.0	
日本語教授法研修会受講者数	75	実績	65	69	52	-	-	-	90
	人	達成率	72.2	76.7	57.8	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

外国人の日本語学習会参加者数が増加し、日本語教授ボランティア登録者数も増加した。日本語教授法研修会受講者数は横ばい状態。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

平成7年4月に市民ボランティアの協力からなる府国際交流サロンが設立され、在住外国人への日本語学習会を週3日5回実施し、その他外国人と日本人との各種交流事業、生活に必要な情報や簡易な相談ができる場として活動を行っている。日本語学習会では市民ボランティアの協力が不可欠であり、ボランティアの確保と育成のために研修会を年2回実施している。また日本語学習会が大人（15歳以上）を対象としているため、外国人の小・中学生を支援するために東京外国語大学との協働事業で平成17年2月から児童学習支援を開始した。内容は日本語の日常会話が充分でなく、学校生活や授業についていくことが困難な市内の小・中学校に通う児童・生徒を対象に週1回、学生ボランティアが学校の教科学習の補修をするもので、語学・教科学習補修のみにとどまらず日本の生活に順応できるようサポートもしている。生活情報の提供として市では平成7年12月から多言語表記による生活情報紙「府中インフォライン」を年4回発行している。平成18年4月からは、在住外国人の母語や習得言語の実態に則し、それまでの日本語・英語表記に中国語・ハングルを加えた4カ国語表記で発行している。

外国人学校児童・生徒保護者への補助金事業は平成6年度に開始し、現在まで至っている。当初の補助額は1,000円/月であったが、平成8年度から2,000円/月に改正した。補助対象になる児童・生徒の総数は、ここ数年間は横ばいであるが、全体的には減少傾向にある。補助学については、府中市の市立小・中学校の児童・生徒に対する公費負担額を基に算出しており、多摩26市においては、ほぼ平均的な額にある。

今後の課題

現在取組んでいる支援を更に充実させ、今後は地域の中で外国人と日本人が共生していくこと、緊急（災害等）時における外国人への支援態勢の確立等を検討していく必要がある。府国際交流サロンでは現在実施している日本語学習会等の支援を継続するとともに、今後は多文化共生の拠点となるようにその組織・運営を見直す必要がある。今後も市民ボランティアの役割は重要で、そのためボランティアの育成と確保が必要である。

生活情報の提供は府中インフォラインだけでは充分でない。外国人の必要とする生活情報の把握と迅速に的確に伝えていくルートの研究と構築、発信手段の検討が必要。

今後の展開

日本語の学習機会の提供や日常生活情報の提供等、現在取組んでいる支援を更に充実させていく。府国際交流サロンの役割は非常に大きく、サロンを中核として、支援の拡大と多文化共生の推進を図ることができると考える。そのためにはボランティアの協力が不可欠でありボランティアの育成と確保、意識啓発等を実施していく。

児童生徒に対する支援は今後も大学と連携をとり最善の方法でサポートできるよう検討していく。

更に、緊急（災害等）時における支援態勢や情報提供の充実について検討を進め、市、国際交流サロン、近隣大学や他市・他団体とも連携をとり、多言語で効率的に迅速に確実に情報を伝えられるルートを確立し、支援できる態勢を確立していく。

外国人学校児童・生徒保護者への補助金事業は今後も、府中市の市立小・中学校の児童・生徒に対する公費負担額の算出を行うとともに、他自治体の実施状況等を把握するなどし、補助額の適正化に努める。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H22年度		H23年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 国際交流推進事業	20		4,619,000	3,800,918	4,610,000	在住外国人への支援及び市民団体の国際交流活動への支援の実施	B	3
2 補助金 外国人学校児童・生徒保護者	50		864,000	648,000	816,000	外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して、補助金を交付する。	B	1
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			5,483,000	4,448,918	5,426,000			

構成事務事業
の適当性